

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	南アルプス市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	32,542,935	30,911,159	実質収支比率	6.9	8.7
人口	27年国調(人)	70,828	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額		31,185,804	29,063,918	経常収支比率	86.8	82.8	
	22年国調(人)	72,635		近畿	×	歳入歳出差引		1,357,131	1,847,241	(※1)	(91.4)	(88.2)	
	増減率(%)	-2.5		首都	×	翌年度に繰越すべき財源		83,070	194,988	標準財政規模	18,593,602	18,959,838	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	72,236	第1次	27年国調	3,527	22年国調	3,702	実質収支	1,274,061	1,652,253	財政力指数	0.56	0.57
	うち日本人(人)	71,325		10.0	10.4	低開発	○	単年度収支	-378,192	413,754	公債費負担比率	17.5	18.7
	28.01.01(人)	72,529	第2次	過疎	○	積立金		2,416	1,649	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	71,660		11,429	12,228	山振	○	繰上償還金	614,240	824,514	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.4		20,484	19,745	低開発	○	積立金取崩し額	-	50,935	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-0.5	第3次	57.8	55.3	指数表選定	○	実質単年度収支	238,464	1,188,982	実質公債費比率	5.2	5.9	
面積(km <sup>2</sup> )	264.14							基準財政収入額	8,039,852	7,831,440	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	268							基準財政需要額	14,570,265	14,060,837			
世帯数(世帯)	25,135							標準税収入額等	10,195,355	9,900,535			
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,605,718	25,719,038			
	市区町村長	1	5,600	一般職員	541	1,712,806	3,166	うち公的資金	11,462,021	12,147,999			
	副市区町村長	1	4,480	うち消防職員	86	276,748	3,218	債務負担行為額(支出予定額)	2,433,737	1,710,996			
	教育長	1	4,046	うち技能労務職員	11	27,456	2,496	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,000	教育公務員	3	12,372	4,124	土地開発基金現在高	1,634,987	1,634,856			
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,066,116	4,063,700			
	議会議員	20	3,500	合計	544	1,725,178	3,171	減債基金	2,485,751	1,945,592			
				ラスパイレズ指数				99.4	その他特定目的基金	8,744,336	8,234,511		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(14) 三郡衛生組合(一般会計)		(24) 白根ケーブルネットワーク			
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(7) 自動車運送事業会計		(9) 芦安農業集落排水事業特別会計		(15) 三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)		(25) 桃源文化振興協会			
		(4) 介護保険特別会計				(10) 温泉給湯事業特別会計		(16) 三郡衛生組合(火葬事業特別会計)		(26) 南アルプス市体育協会			
		(5) 居宅介護予防支援事業特別会計				(11) 山梨県北岳山荘管理事業特別会計		(17) 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)		(27) 南アルプスプロデュース			
						(12) 芦安簡易水道事業特別会計		(18) 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)		(28) 南アルプス市農業振興公社			
						(13) 土地取得造成事業特別会計		(19) 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)					
								(20) 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)					
								(21) 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)					
								(22) 中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)					
								(23) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,576,349	26.4	8,576,349	48.3
地方譲与税	257,615	0.8	257,615	1.5
利子割交付金	14,575	0.0	14,575	0.1
配当割交付金	26,541	0.1	26,541	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,495	0.0	15,495	0.1
地方消費税交付金	1,219,591	3.7	1,219,591	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,133	0.2	65,133	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,631	0.1	46,631	0.3
地方交付税	8,329,495	25.6	7,452,137	42.0
普通交付税	7,452,137	22.9	7,452,137	42.0
特別交付税	877,358	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	18,551,425	57.0	17,674,067	99.6
交通安全対策特別交付金	8,658	0.0	8,658	0.0
分担金・負担金	529,177	1.6	-	-
使用料	332,517	1.0	14,313	0.1
手数料	47,160	0.1	221	0.0
国庫支出金	3,333,688	10.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,663,168	5.1	-	-
財産収入	148,335	0.5	7,913	0.0
寄附金	256,428	0.8	-	-
繰入金	148,049	0.5	-	-
繰越金	1,847,241	5.7	-	-
諸収入	231,779	0.7	34,404	0.2
地方債	5,445,310	16.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	946,110	2.9	-	-
歳入合計	32,542,935	100.0	17,739,576	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,565,365	99.9	22,990	
法定普通税	8,565,365	99.9	22,990	
市町村民税	3,776,272	44.0	22,990	
個人均等割	125,807	1.5	-	
所得割	3,176,221	37.0	-	
法人均等割	169,815	2.0	-	
法人税割	304,429	3.5	22,990	
固定資産税	4,022,170	46.9	-	
うち純固定資産税	3,992,659	46.6	-	
軽自動車税	253,381	3.0	-	
市町村たばこ税	513,542	6.0	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	10,984	0.1	-	
法定目的税	10,984	0.1	-	
入湯税	10,984	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	8,576,349	100.0	22,990	

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.5	98.4
現年計	93.7	93.3
市町村民税	98.8	98.9
純固定資産税	98.0	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,432,493	実質収支	244,418
下水道	1,100,495	再差引収支	145,167
簡易水道	60,218	加入世帯数(世帯)	9,957
上水道	54,707	被保険者数(人)	17,420
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	628,155	1人当り	103
その他	1,588,918	保険税(料)収入額	297
		国庫支出金	103
		保険給付費	297

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	208,835	0.7	-	208,835
総務費	4,281,303	13.7	280,497	3,679,603
民生費	9,597,080	30.8	109,121	5,149,948
衛生費	1,867,914	6.0	29,390	1,789,123
労働費	14,872	0.0	-	13,972
農林水産業費	845,110	2.7	334,107	454,738
商工費	356,565	1.1	20,263	277,431
土木費	2,120,406	6.8	423,534	1,648,402
消防費	1,003,016	3.2	132,729	885,012
教育費	7,077,937	22.7	4,583,781	2,394,846
災害復旧費	12,201	0.0	-	11,342
公債費	3,800,565	12.2	-	3,797,914
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,185,804	100.0	5,913,422	20,311,166

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,588,178	43.6	9,694,224	9,049,761	48.4
人件費	4,528,795	14.5	4,161,884	4,136,750	22.1
うち職員給	3,239,264	10.4	2,884,176	-	-
扶助費	5,258,818	16.9	1,734,426	1,729,337	9.3
公債費	3,800,565	12.2	3,797,914	3,183,674	17.0
元利償還金	3,800,360	12.2	3,797,709	3,183,469	17.0
うち元金	3,558,630	11.4	3,556,225	2,941,985	15.7
うち利子	241,730	0.8	241,484	241,484	1.3
一時借入金利子	205	0.0	205	205	0.0
その他の経費	11,672,003	37.4	9,819,764	7,171,273	38.4
物件費	5,010,566	16.1	4,024,868	3,400,641	18.2
維持補修費	247,355	0.8	231,534	231,534	1.2
補助費等	1,863,284	6.0	1,577,850	1,260,807	6.7
うち一部事務組合負担金	691,822	2.2	690,886	616,648	3.3
繰出金	3,377,786	10.8	2,944,510	2,278,291	12.2
積立金	1,166,352	3.7	1,039,802	-	-
投資・出資金・貸付金	6,660	0.0	1,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,925,623	19.0	797,178	-	-
うち人件費	105,370	0.3	105,370	-	-
普通建設事業費	5,913,422	19.0	785,836	-	-
うち補助	1,162,111	3.7	18,345	-	-
うち単独	4,549,098	14.6	758,735	-	-
災害復旧事業費	12,201	0.0	11,342	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,185,804	100.0	20,311,166	-	-



(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 山梨県南アルプス市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,543	31,186	1,357	1,274	148	27,606	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	32,543	31,186	1,359	1,274		27,606	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,855	8,611	244	244	628	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	1,129	1,128	1	1	734	-	-	-	
3 介護保険特別会計	5,686	5,430	256	256	870	-	-	-	
4 居宅介護予防支援事業特別会計	9	8	1	1	-	-	-	-	
5 水道事業会計	1,617	49	1,568	1,568	55	4,497	526	-	法適用企業
6 自動車運送事業会計	45	0	45	45	-	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	2,164	2,136	28	28	1,085	13,906	11,807	-	法非適用企業
8 戸安農業集落排水事業特別会計	22	19	3	3	16	61	52	-	法非適用企業
9 温泉給湯事業特別会計	4	4	0	0	2	-	-	-	法非適用企業
10 山梨県北岳山荘管理事業特別会計	105	97	8	8	-	-	-	-	法非適用企業
11 戸安簡易水道事業特別会計	115	115	0	0	60	509	473	-	法非適用企業
12 土地取得造成事業特別会計	217	217	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				2,153		18,973	12,858		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 三郡衛生組合(一般会計)	21	17	4	4	-	-	-	
2 三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)	236	215	21	21	3	-	-	
3 三郡衛生組合(火葬事業特別会計)	192	179	13	13	-	155	72	
4 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	42	40	2	2	2	-	-	
5 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	1,262	1,201	61	61	16	2,431	894	
6 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	9	8	1	1	-	-	-	
7 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	39	36	3	3	0	-	-	
8 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	54	52	2	2	0	31	6	
9 中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	236	225	11	11	0	-	-	
10 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	5,042	4,895	147	147	67	-	-	
11 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び金融管理・記録事業特別会計)	359	354	5	5	6	-	-	
12 山梨県市町村総合事務組合(一般農業施設整備等事業特別会計)	1,499	1,219	280	280	98	1,862	170	
13 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)	9	7	2	2	0	-	-	
14 山梨県市町村総合事務組合(交通実業共済事業特別会計)	70	70	0	0	-	-	-	
15 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	493	467	26	26	-	-	-	
16 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	99,391	96,884	2,507	2,507	282	-	-	
17 神奈川入道三ヶ村入道山梨県南アルプス市連合(一般会計)	1	0	1	1	-	-	-	
18								
19								
20								
計一部事務組合等				2,904		4,479	1,142	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 白根ケーブルネットワーク	48	396	80	-	-	-	-	-	
2 桃源文化振興協会	▲1	69	10	32	-	-	-	-	
3 南アルプス市体育協会	0	52	30	91	-	-	-	-	
4 南アルプスプロデュース			30						
5 南アルプス市農業振興公社	3	14	3	7	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等				153	130				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

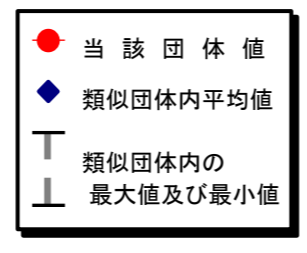
公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	3,627,440	3,298,339	3,186,120	21.2
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	967,578	960,333	969,421	6.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59,060	46,659	47,340	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	660	1,328	1,055	0.0
一時借入金の利息	107	85	205	0.0
合計 (A)	4,654,845	4,306,744	4,204,141	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-



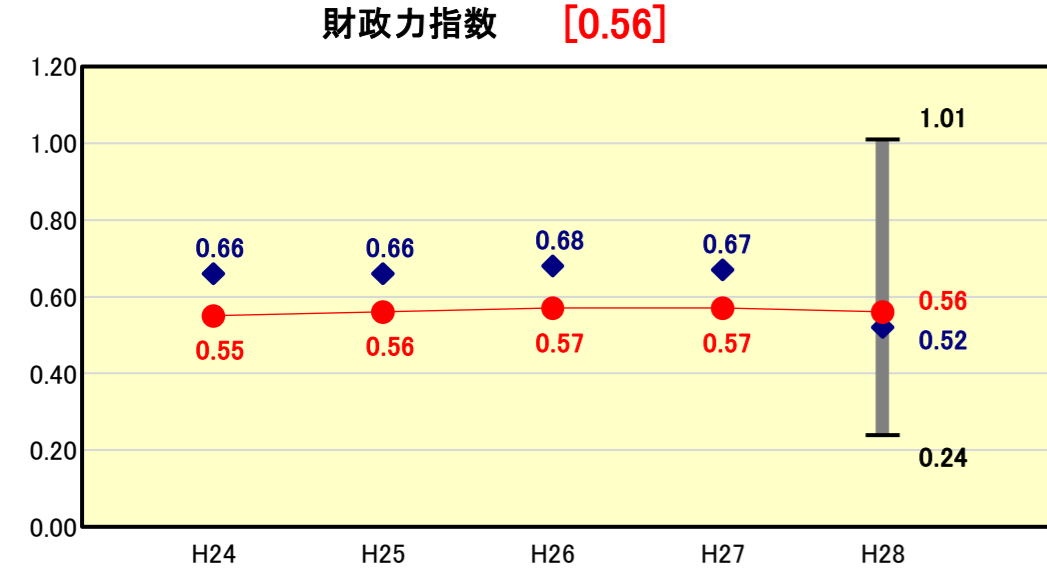
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	72,236	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,325	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	32,542,935	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,185,804	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,274,061	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	18,593,602	千円			
地方債現在高	27,605,718	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

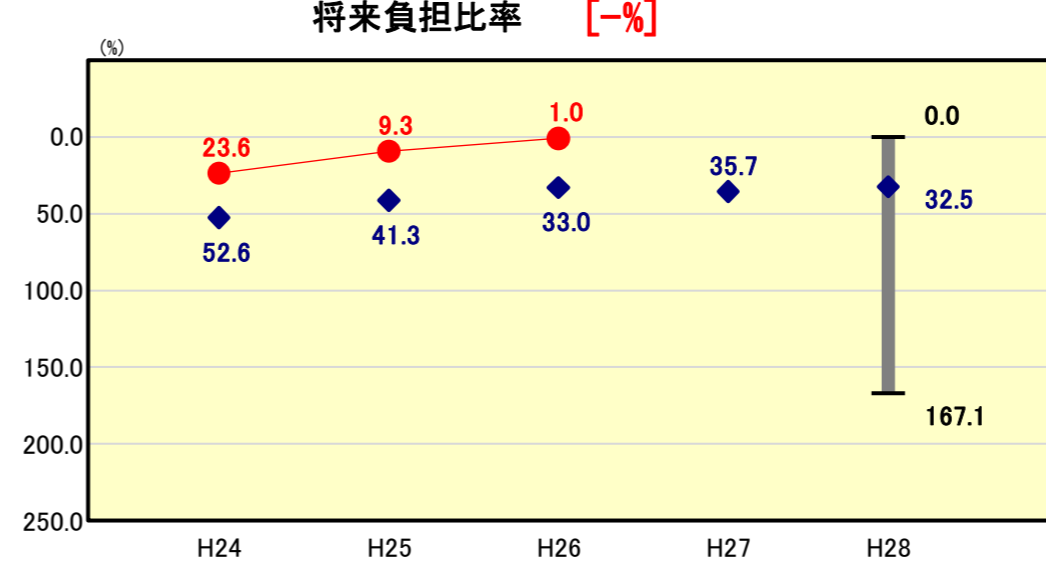
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

一本算定による基準財政需要額は、その他の土木費、小・中学校費、生活保護費等が減少したものの、消防費、社会福祉費、地域振興費(人口)、公債費の増加により前年度比で509,428千円(3.6%)増加した。  
 一方、基準財政収入額は、市民税をはじめとした市税が全般的に増加し、併せて、地方消費税交付金も大幅に増加したため、前年度比では208,412千円(2.7%)増加した。需要・収入ともに対前年度で増であるが、需要の増が収入の増を上回ったため、財政力指数は、単年度で0.005ポイントの減となり、3カ年平均(H26~H28)も前年度(H25~H27)を0.1ポイント下回り0.56となった。

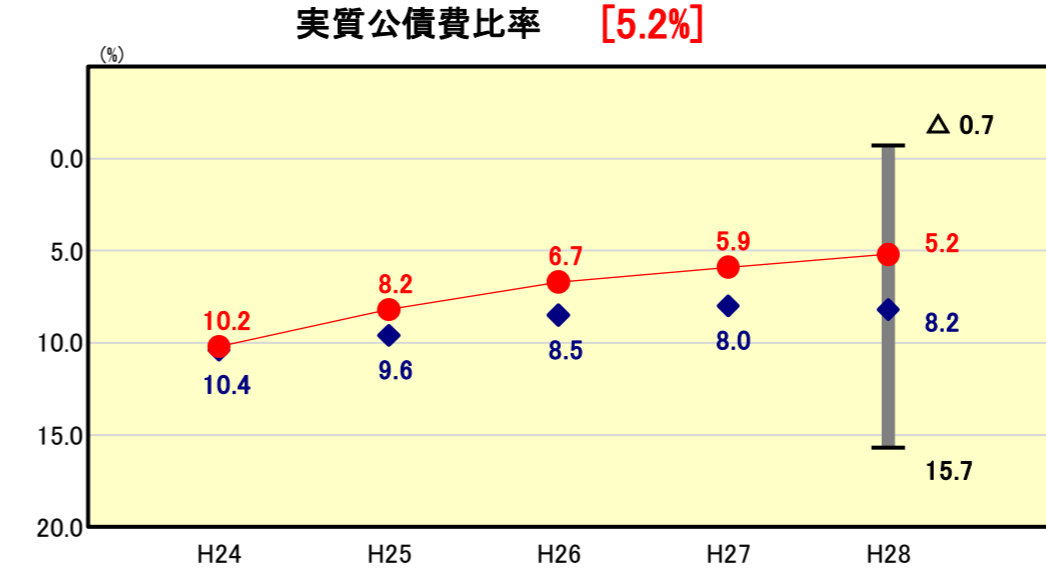
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、前年度比で5.9ポイント減少し、前年度と同様マイナス数値となり、類似団体との比較では大幅に下回った数値となった。  
 一般会計の市債現在高は、合併特例債の発行期限である平成30年度を目途とした公共施設再配置計画に基づく施設改修に充てる新発債の発行が増加したため前年度比で増加となったが、将来負担を軽減する財源である充当可能基金の増加や新発債の大部分が交付税算入率の高い合併特例債であるためである。

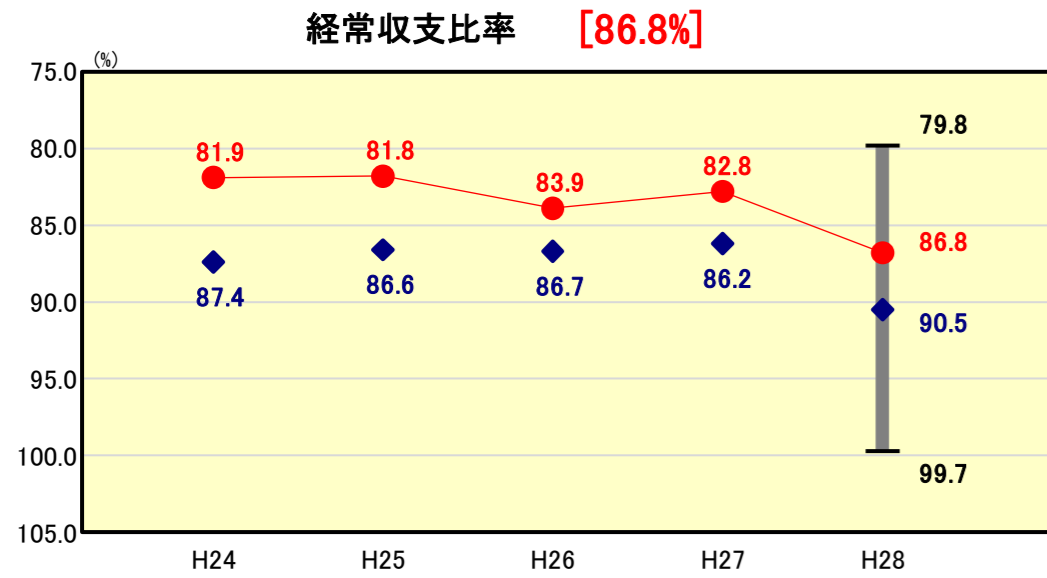
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は前年度比で0.7ポイント減少し、近年減少傾向にある。これまでの繰上償還の効果と既発債の償還が進んでいることにより、市債の元利償還金が約1.1億円減少したことが主な要因である。  
 類似団体と比較し3.0ポイント低い状況であることから、引き続き低利な借入れによる公債費利率の軽減を図り、比率の改善に努める。

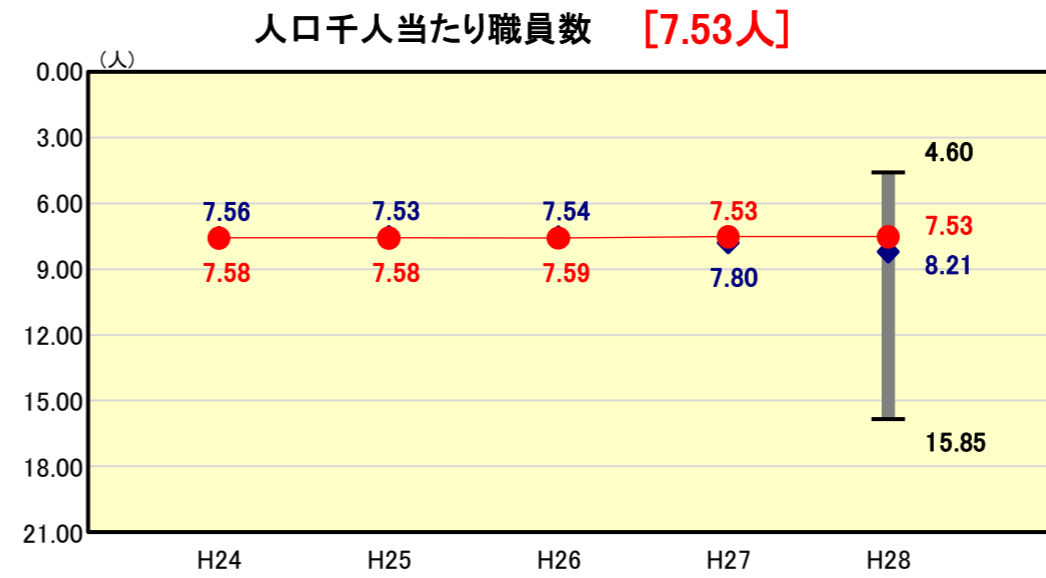
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常経費充当一般財源は、人件費、物件費、公債費において減少した一方、維持補修費、扶助費、補助費、繰出金において増加し、前年度比で149,163千円(0.9%)増加した。  
 また、経常一般財源は、地方税等が増加したものの、地方消費税交付金、地方交付税の減額が大きく、前年度比で477,651千円(2.6%)の減となった。  
 臨時財政対策債発行額においては、249,901千円(20.9%)の減額となり、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた財源は前年度比で727,552千円(3.7%)の減となり、経常収支比率は4.0ポイント増加した。

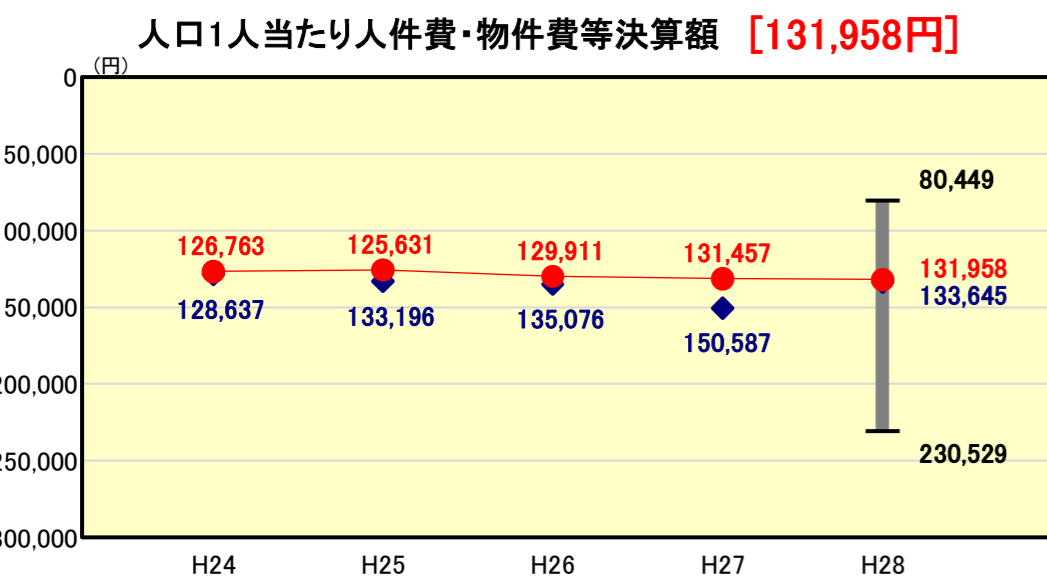
## 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たりの職員数は、県平均とほぼ同水準にある。  
 本市では、平成15年の合併以降、定員適正化計画に基づき、簡素で効率的な行政運営の推進の観点から、組織・機構の見直し、事務事業の見直しを行うとともに、退職者に対する新規採用者の抑制、早期退職勧奨制度の活用等により職員数の計画的な削減を図っている。

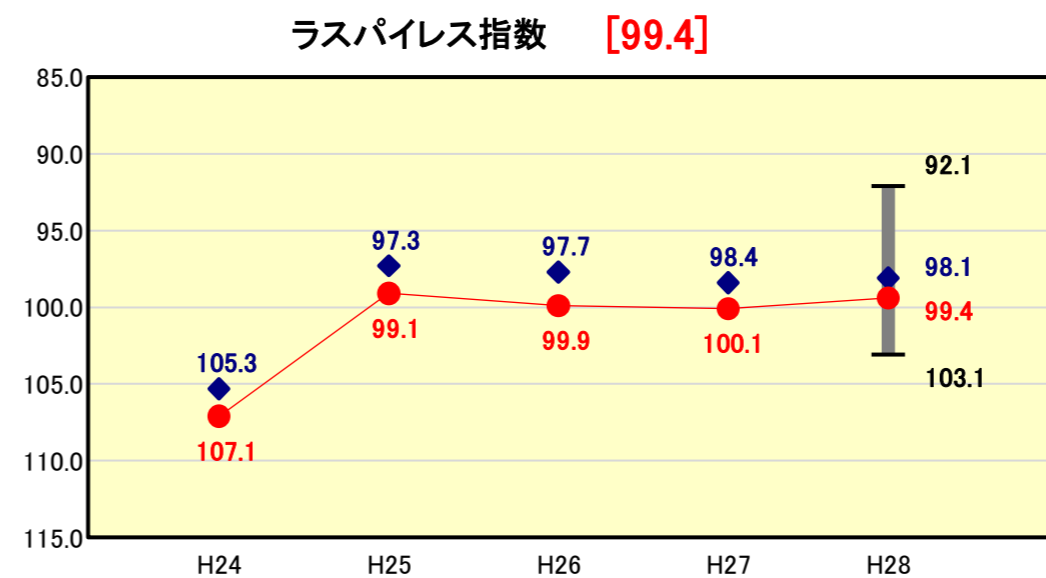
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成27年度の決算値と比較すると501円の増加となった。  
 これは、人件費については、職員数の削減等により前年度比で減少したが、施設等に係る維持補修費と交通政策事業や固定資産税賦課業務に係る委託料の増加により物件費が前年度比で増加し、人口が前年比で293人の減となったためである。  
 類似団体と比較すると1,687円下回っている数値であるが、今後も定員適正化計画に基づく職員定数の削減や、内部経費の抑制に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は、全国市平均を上回り、類似団体内でも高い数値となっている。これは、国家公務員と比較して高卒の昇給者の割合が高いことが主な要因である。

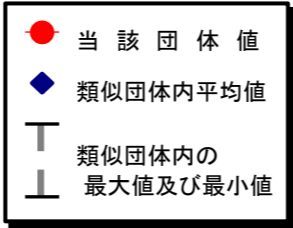
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

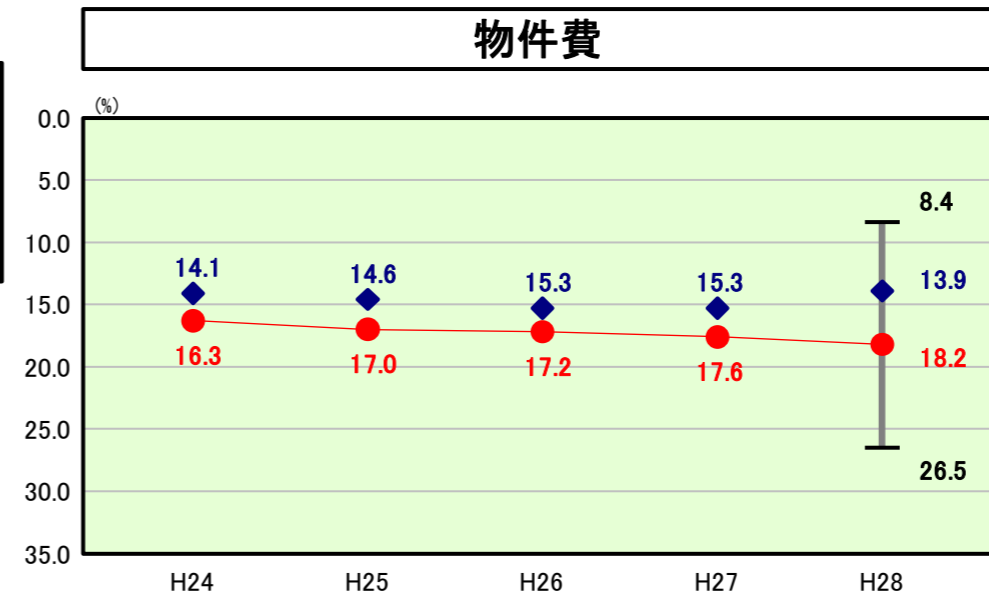
山梨県南アルプス市

## 経常収支比率の分析

人口	72,236	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,325	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	32,542,935	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,185,804	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,274,061	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	18,593,602	千円			
地方債現在高	27,605,718	千円			

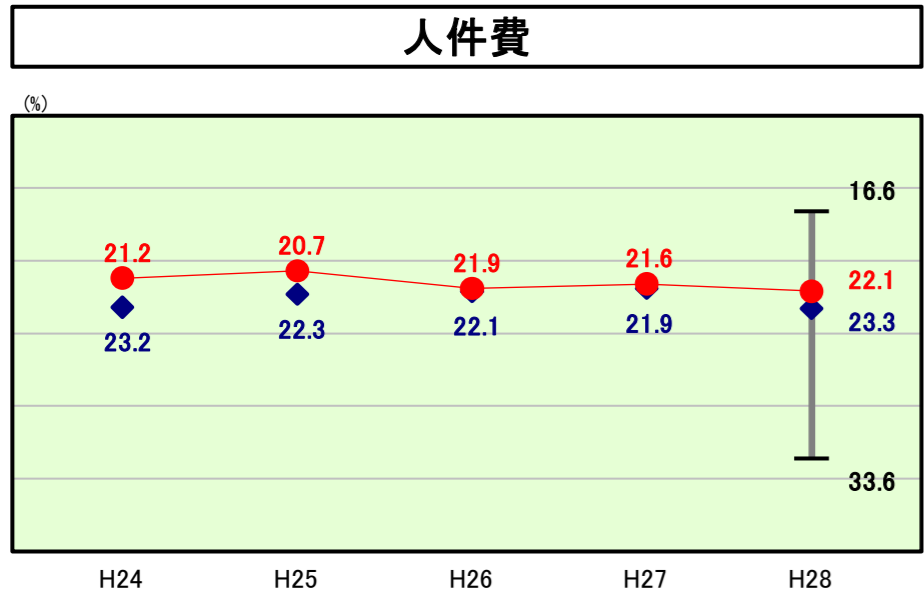


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



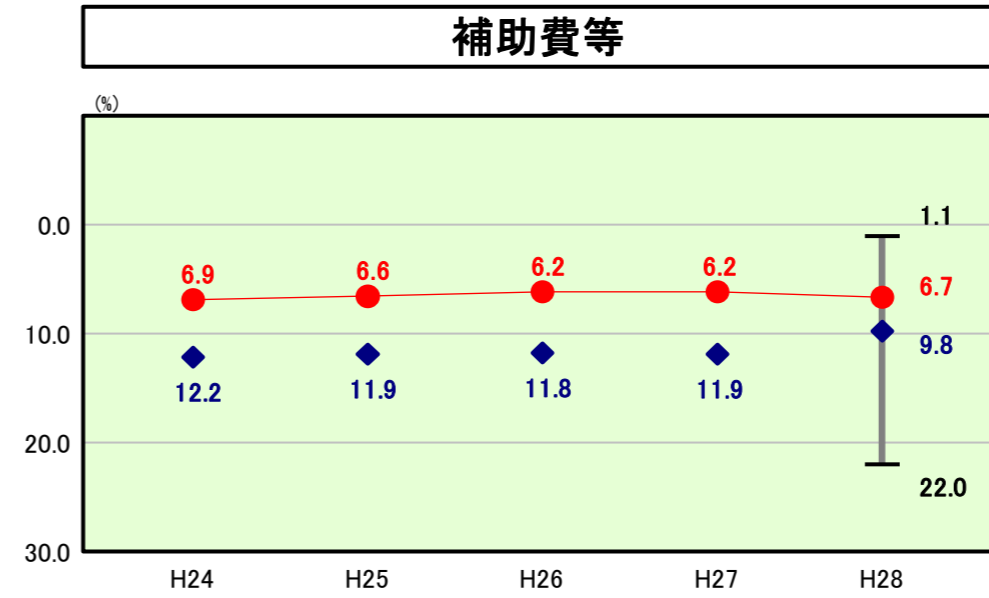
類似団体内順位 67/69 全国平均 14.8 山梨県平均 14.2

**物件費の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、リサイクル推進事業等の影響により減少(前年度比0.7%)したが、分母となる経常一般財源も地方消費税交付金、地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大幅に減少した結果、物件費に係る経常収支比率は、0.6ポイントの増加となった。



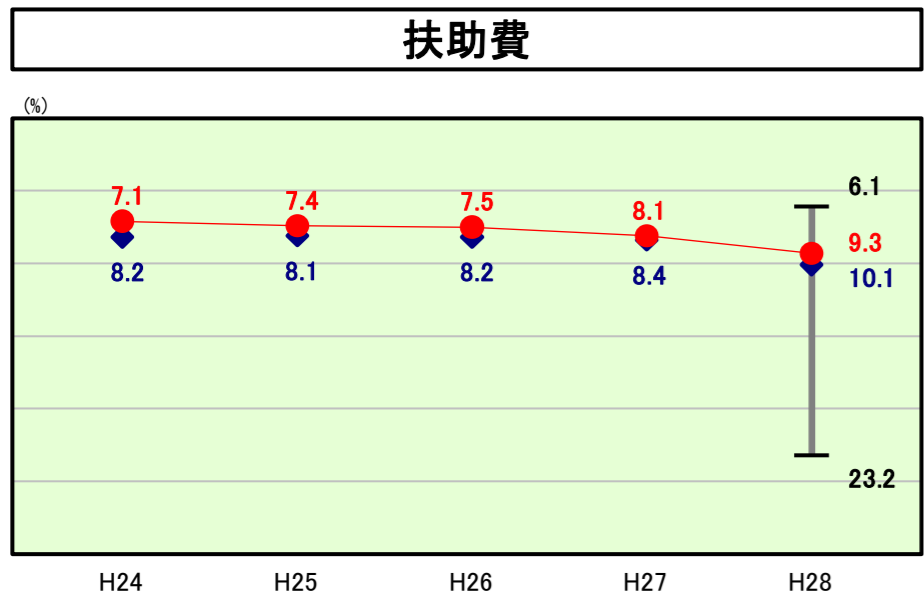
類似団体内順位 24/69 全国平均 23.7 山梨県平均 21.1

**人件費の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、職員数の削減により、前年度と比較し101,699千円減少したものの、分母となる経常一般財源も地方消費税交付金、地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大幅に減少した結果、人件費に係る経常収支比率は、0.5ポイントの増加となった。



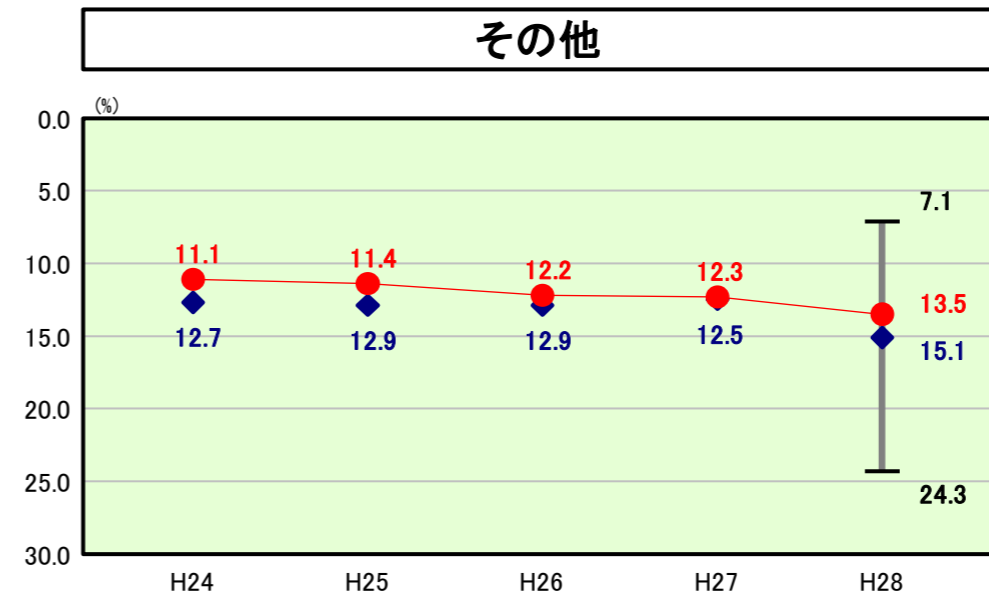
類似団体内順位 21/69 全国平均 10.4 山梨県平均 14.3

**補助費等の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、中巨摩地区広域事務組合運営参画事業等の影響により増加(前年度比4.9%)し、分母となる経常一般財源は、地方消費税交付金、地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大幅に減少した結果、補助費等に係る経常収支比率は、0.5ポイントの増加となった。



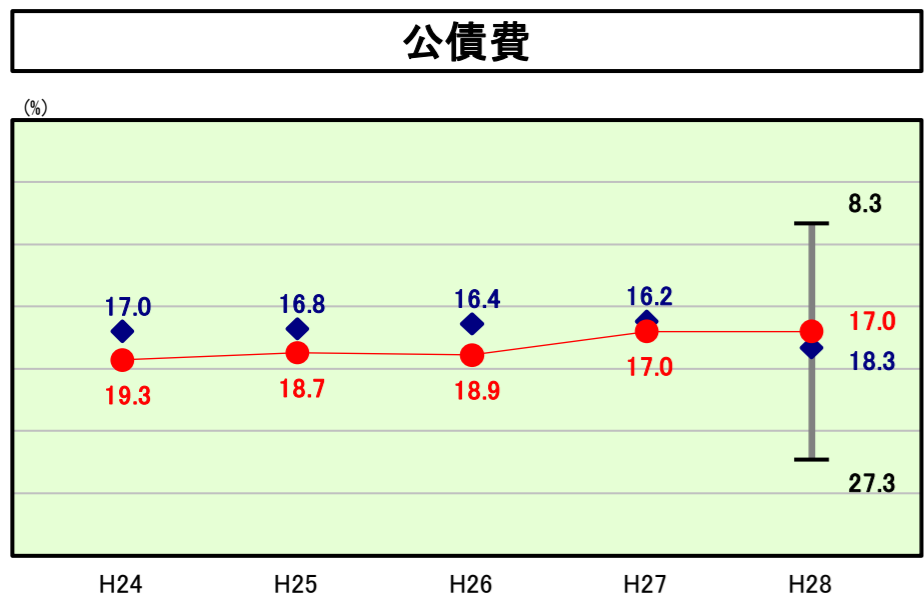
類似団体内順位 22/69 全国平均 12.4 山梨県平均 8.6

**扶助費の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、子ども医療費助成事業、施設型給付事業等の影響により157,493千円増加し、分母となる経常一般財源は、地方消費税交付金、地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大幅に減少した結果、扶助費に係る経常収支比率は、1.2ポイントの増加となった。



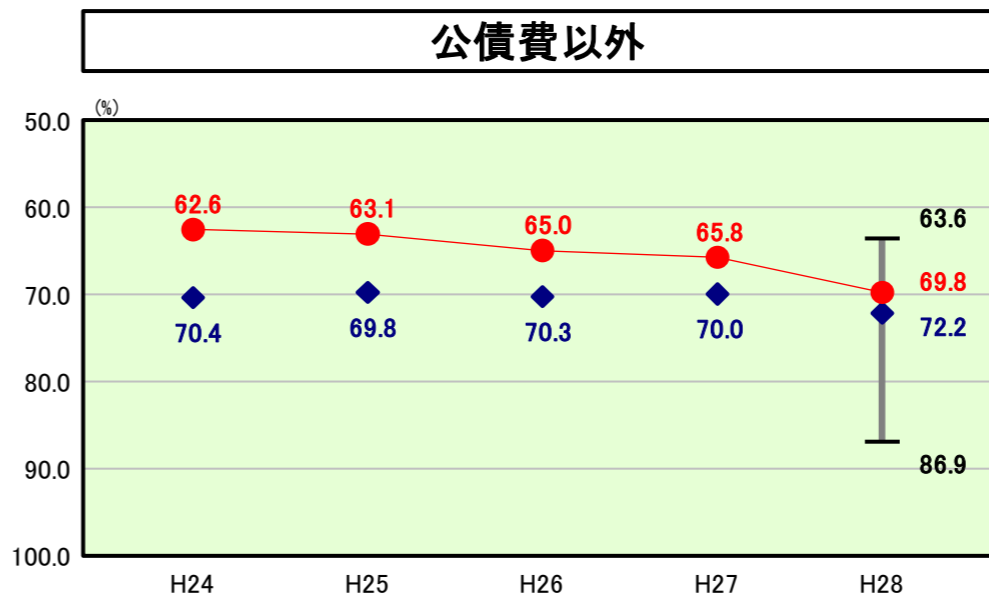
類似団体内順位 22/69 全国平均 13.5 山梨県平均 12.7

**その他の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、下水道事業特別会計等への繰出金の影響により増加(前年度比4.8%)し、分母となる経常一般財源も、地方消費税交付金、地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大幅に減少した結果、その他に係る経常収支比率は、1.2ポイントの増加となった。



類似団体内順位 31/69 全国平均 17.7 山梨県平均 16.6

**公債費の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源は、定時の市債償還金がこれまでの繰上償還の効果により減少(前年度比3.3%)したが、分母となる経常一般財源も、地方消費税交付金、地方交付税が減少し、併せて臨時財政対策債も大幅に減少した結果、公債費に係る経常収支比率は、前年度と同値となった。



類似団体内順位 12/69 全国平均 74.8 山梨県平均 70.9

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率については、全ての経費において増加となったが、特に扶助費、その他(繰出金)の増加による影響が強く、平成27年度と比較し4.0ポイント上昇したが、県平均、類似団体との比較では、引き続き低い水準にある。

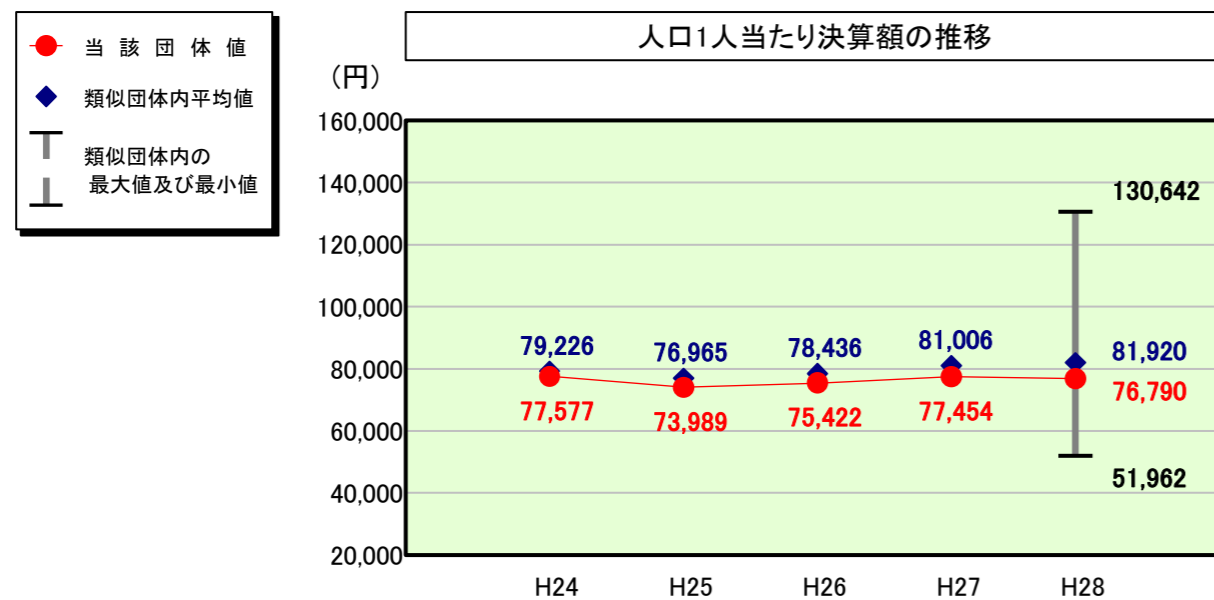


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山梨県南アルプス市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

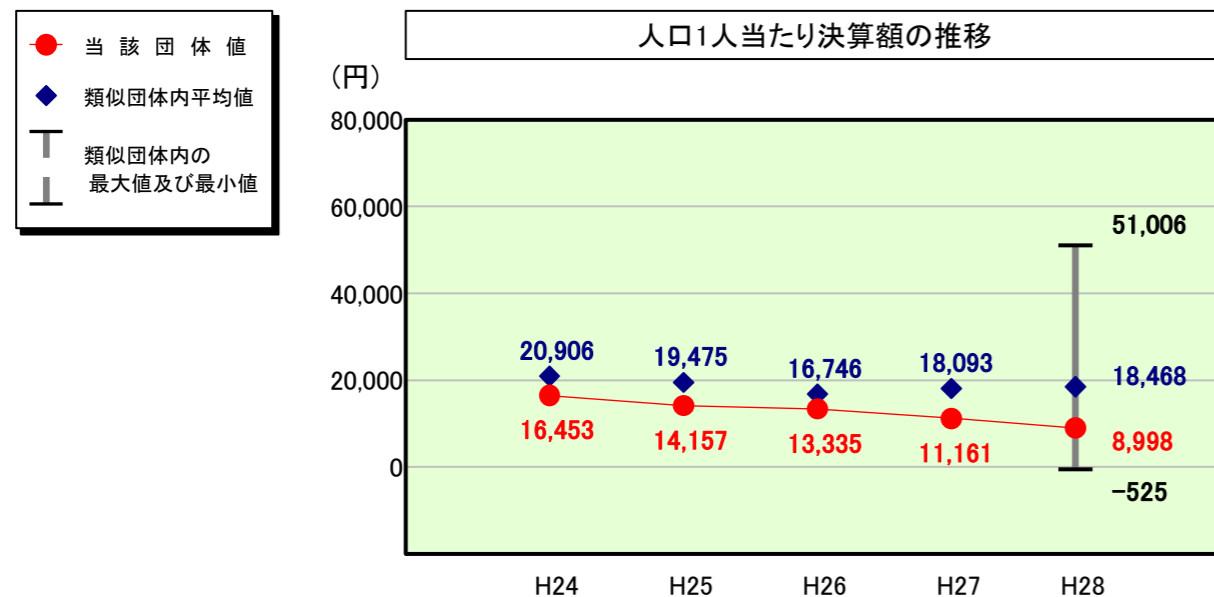
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,528,795	62,694	72,433	▲ 13.4
賃金(物件費)	952,593	13,187	5,807	127.1
一部事務組合負担金(補助費等)	110,269	1,527	5,465	▲ 72.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,191	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	210,011	2,907	3,078	▲ 5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	105,370	1,459	1,624	▲ 10.2
▲退職金	▲ 360,004	▲ 4,984	▲ 7,680	▲ 35.1
合計	5,547,034	76,790	81,920	▲ 6.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	8.21	▲ 0.68
ラスパイレス指数	99.4	98.1	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

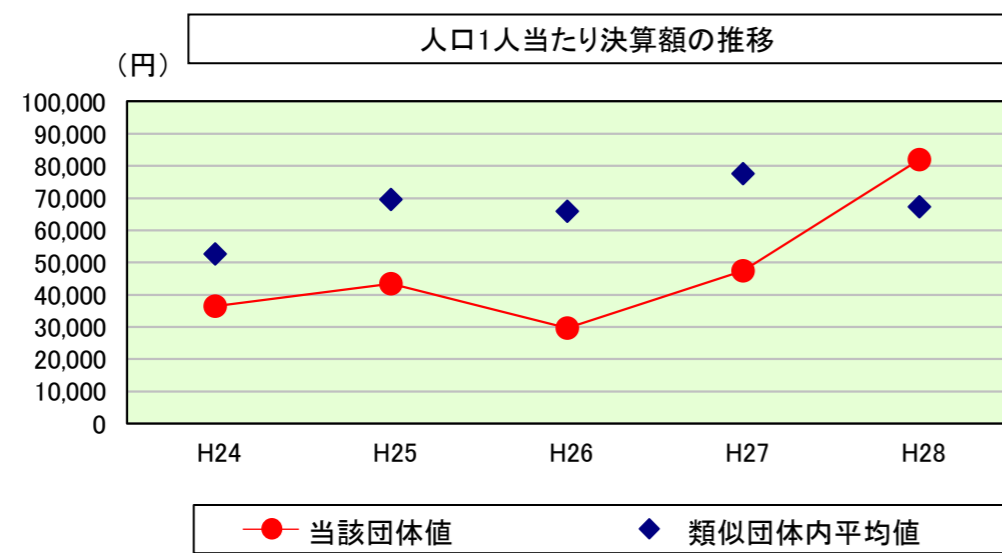


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,186,120	44,107	53,781	▲ 18.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	969,421	13,420	14,373	▲ 6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,340	655	1,414	▲ 53.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,055	15	886	▲ 98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	205	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲ 2,651	▲ 37	▲ 4,261	▲ 99.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,551,508	▲ 49,165	▲ 47,768	2.9
合計	649,982	8,998	18,468	▲ 51.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

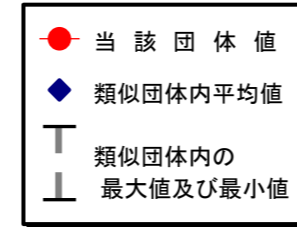
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,667,729	36,414	33.9	52,678	1.9	32.0
うち単独分	1,357,950	18,536	49.3	30,185	12.2	37.1
H25	3,176,792	43,440	19.3	69,560	32.0	▲ 12.7
うち単独分	1,622,512	22,187	19.7	35,305	17.0	2.7
H26	2,159,066	29,617	▲ 31.8	65,988	▲ 5.1	▲ 26.7
うち単独分	982,505	13,477	▲ 39.3	36,473	3.3	▲ 42.6
H27	3,442,933	47,470	60.3	77,507	17.5	42.8
うち単独分	1,802,258	24,849	84.4	42,788	17.3	67.1
H28	5,913,422	81,863	72.5	67,319	▲ 13.1	85.6
うち単独分	4,549,098	62,975	153.4	38,101	▲ 11.0	164.4
過去5年間平均	3,471,988	47,761	30.8	66,610	6.6	24.2
うち単独分	2,062,865	28,405	53.5	36,570	7.8	45.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

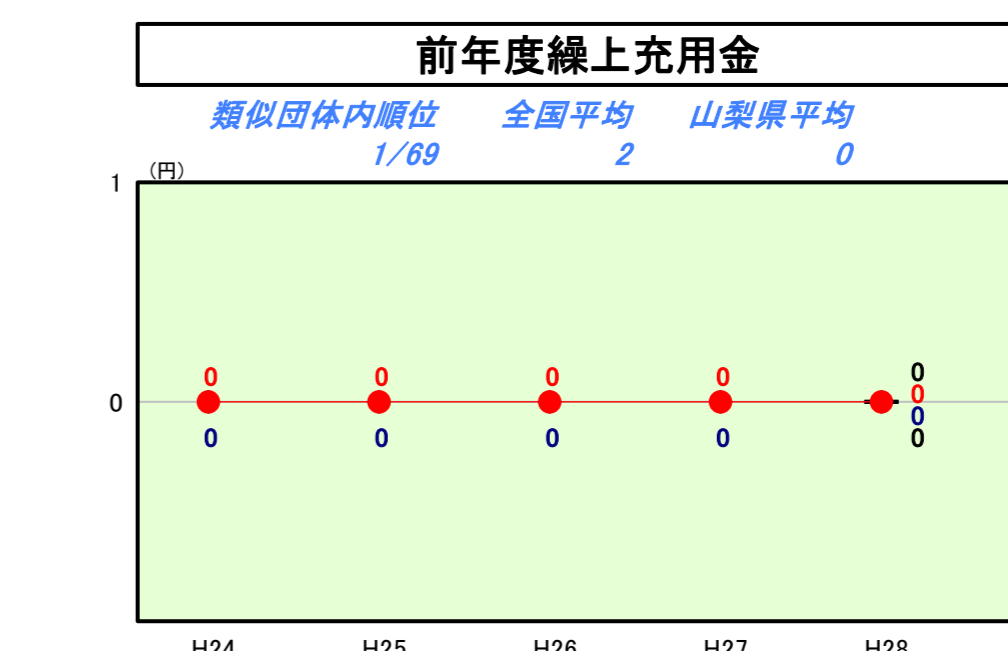
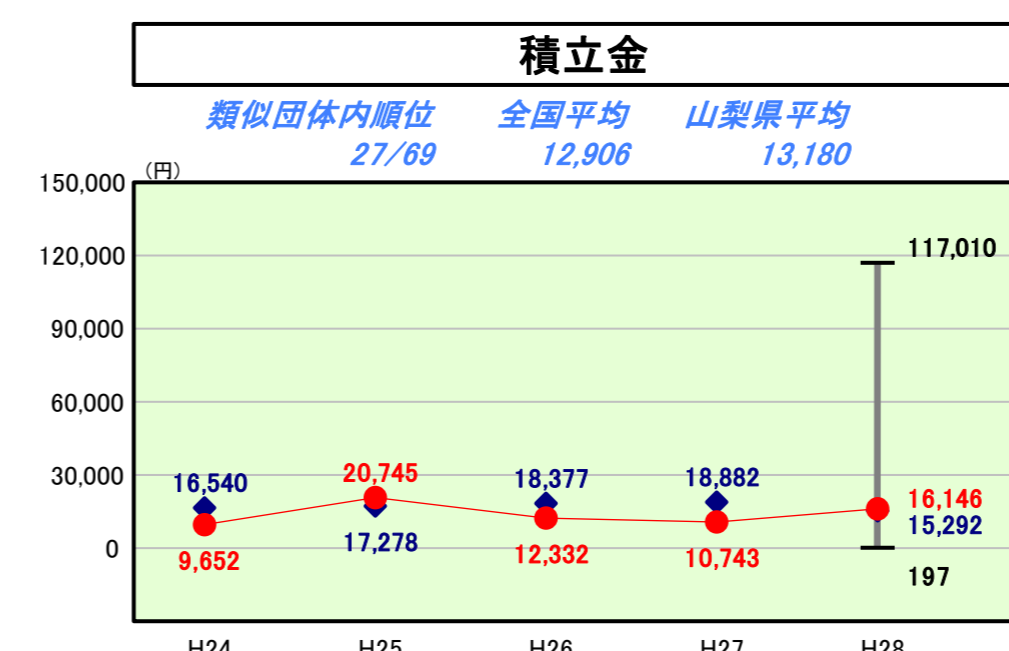
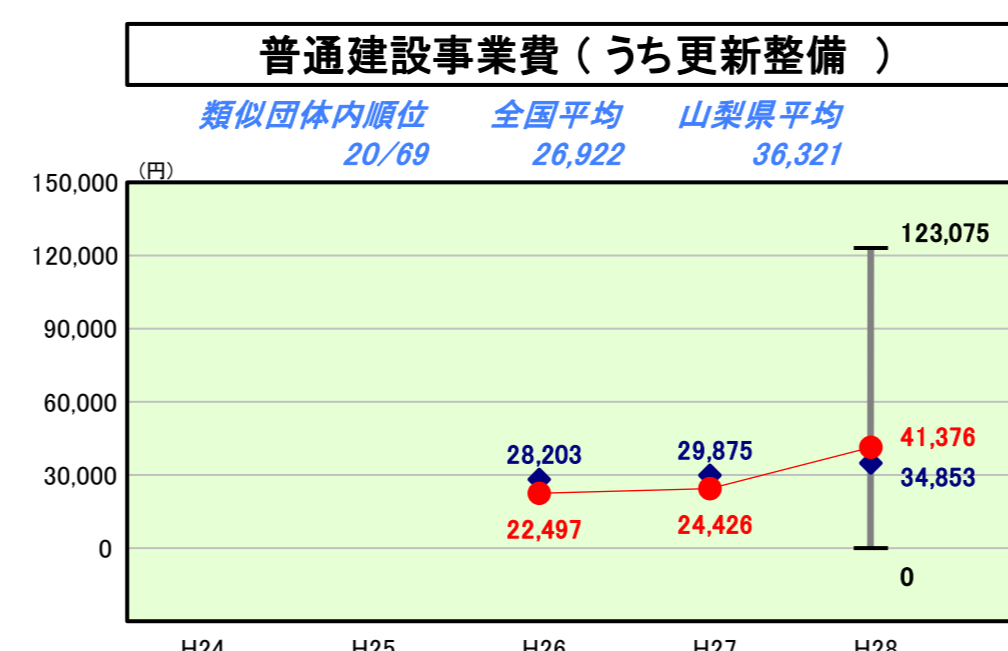
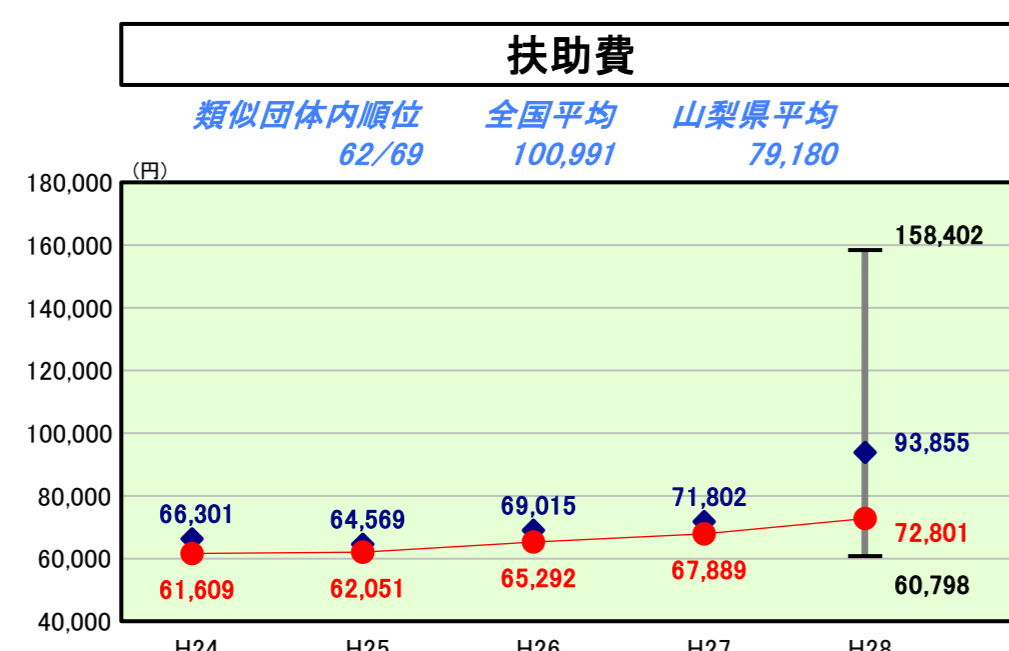
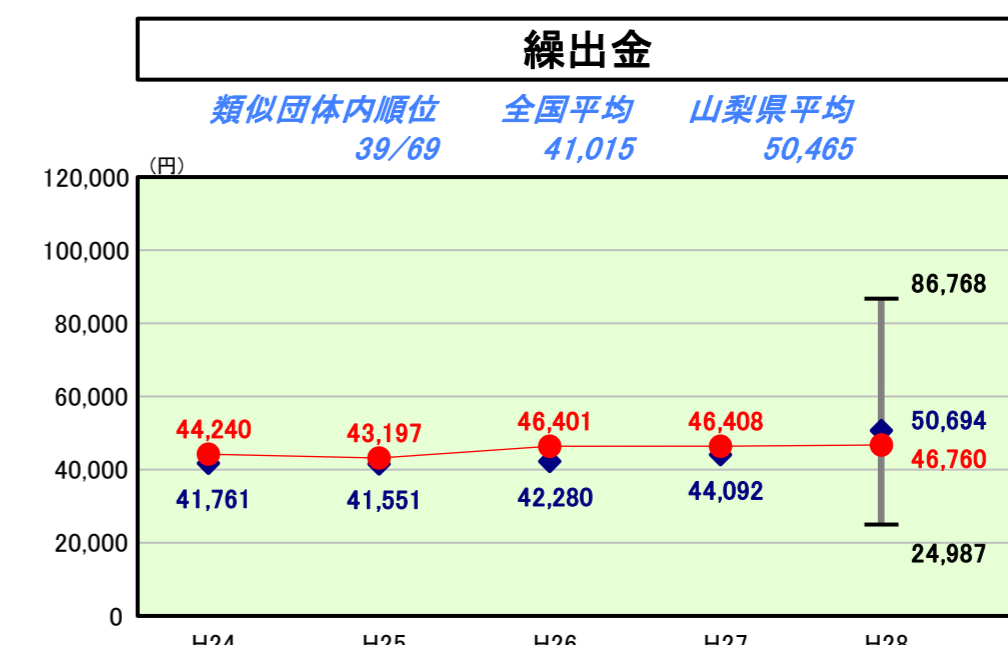
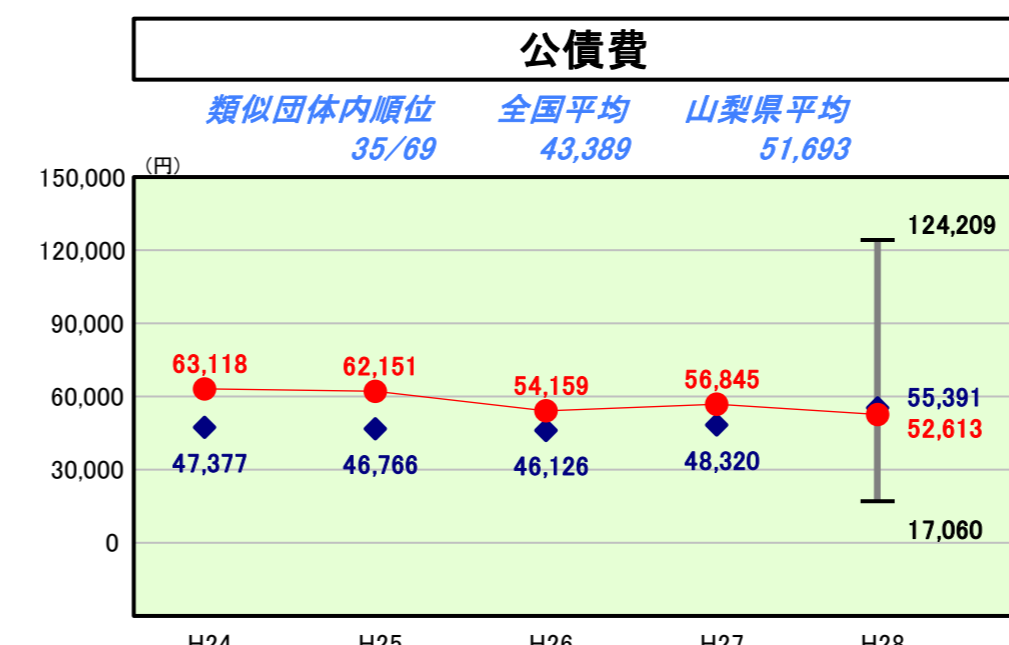
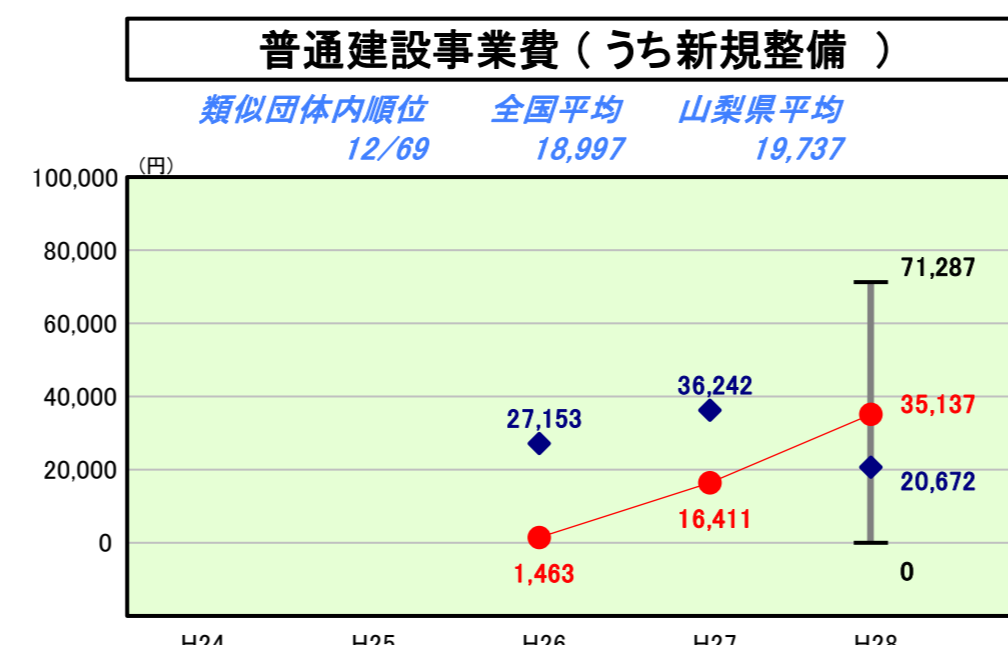
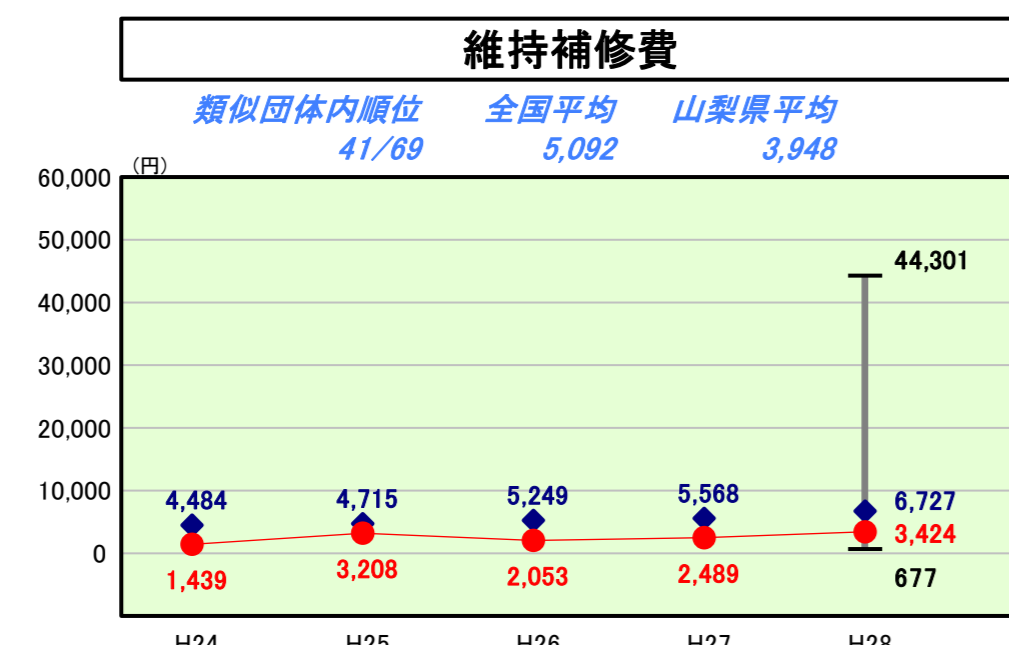
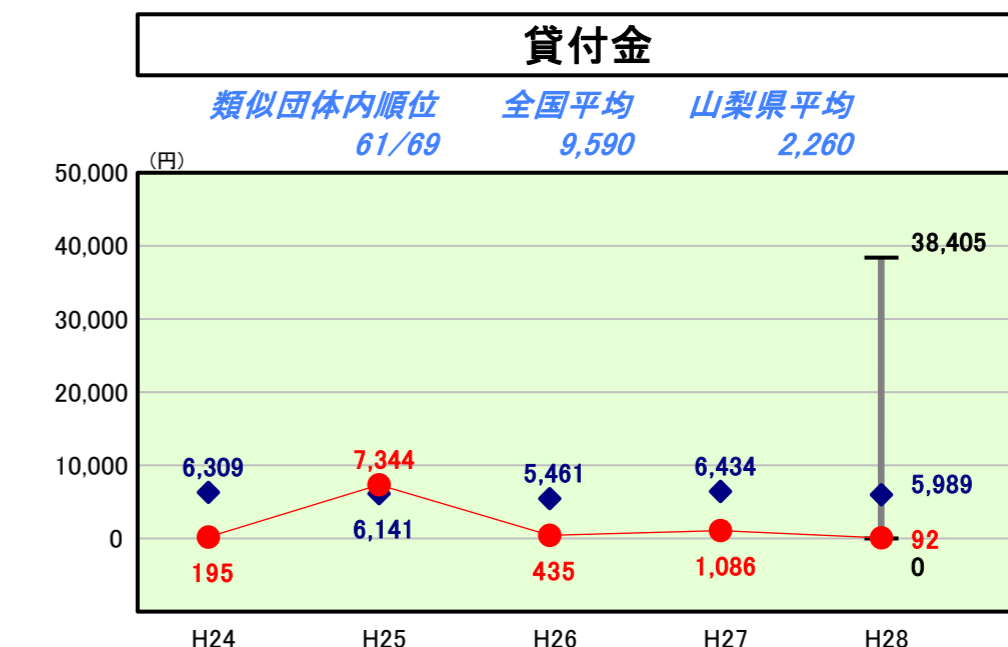
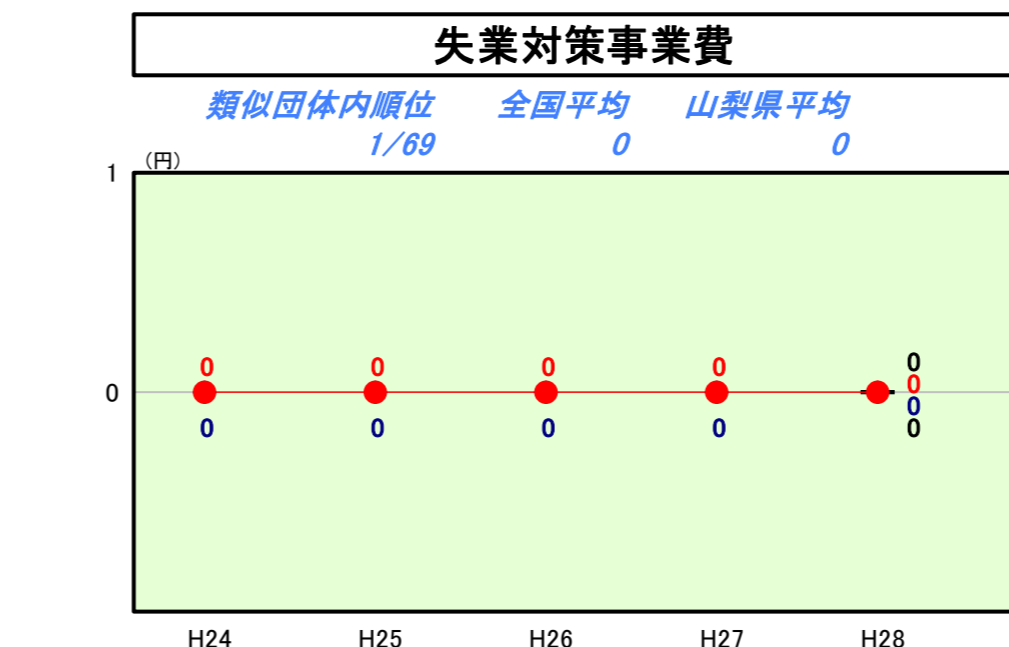
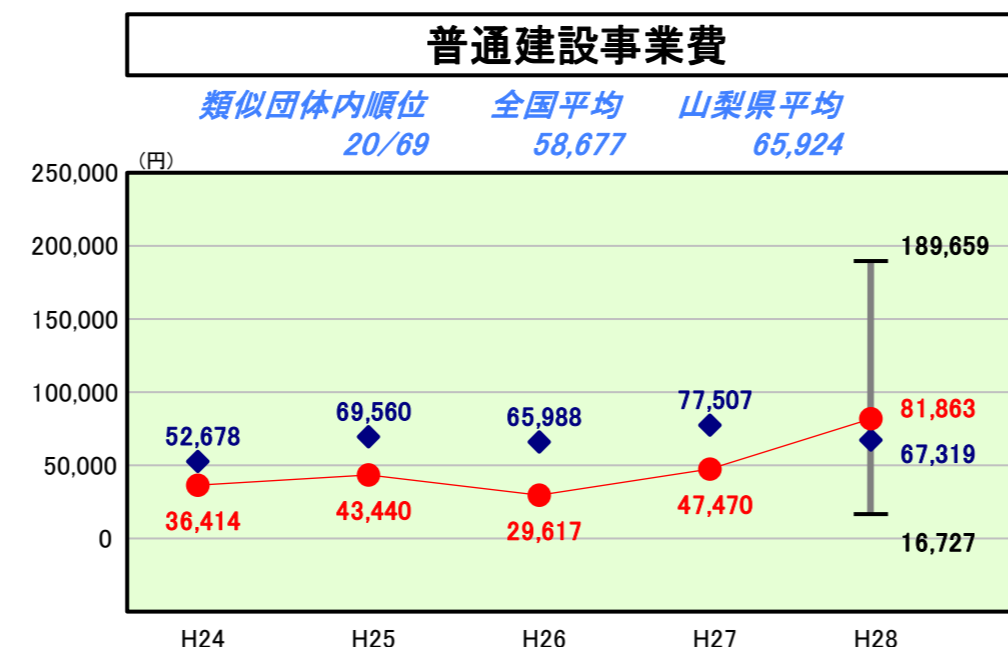
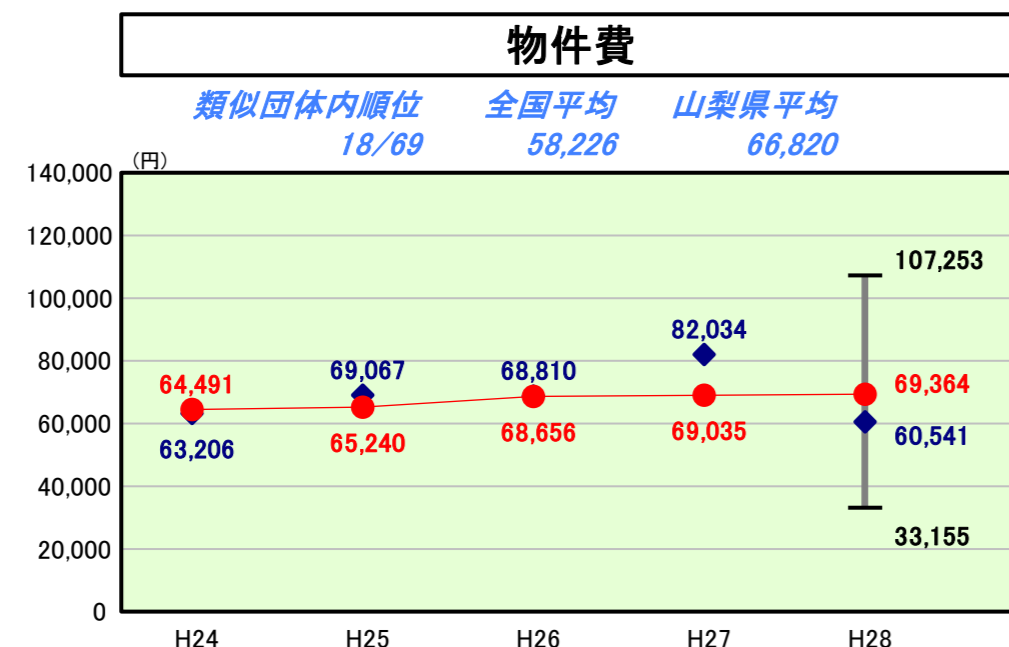
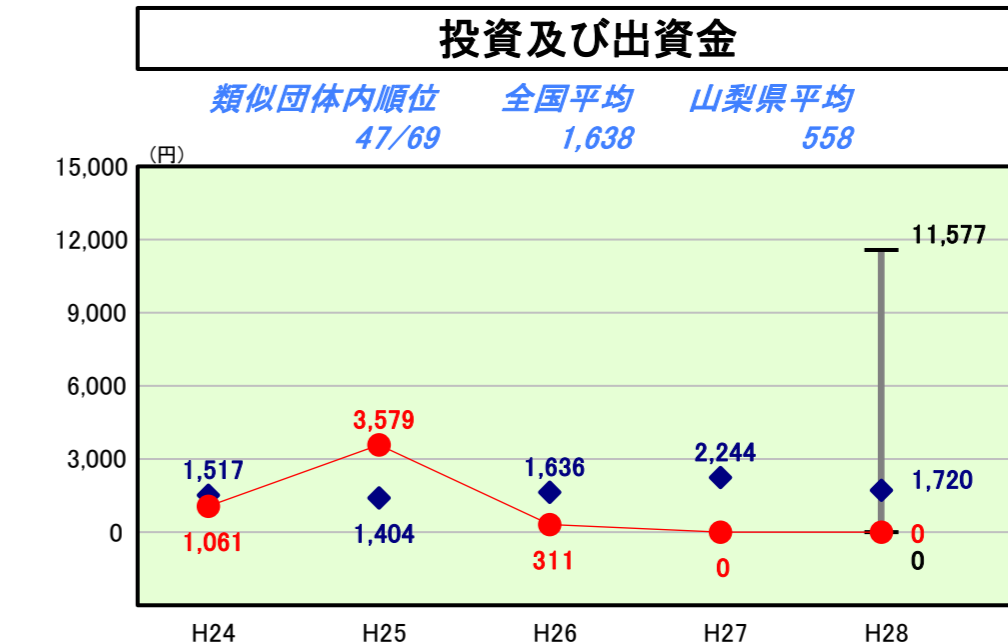
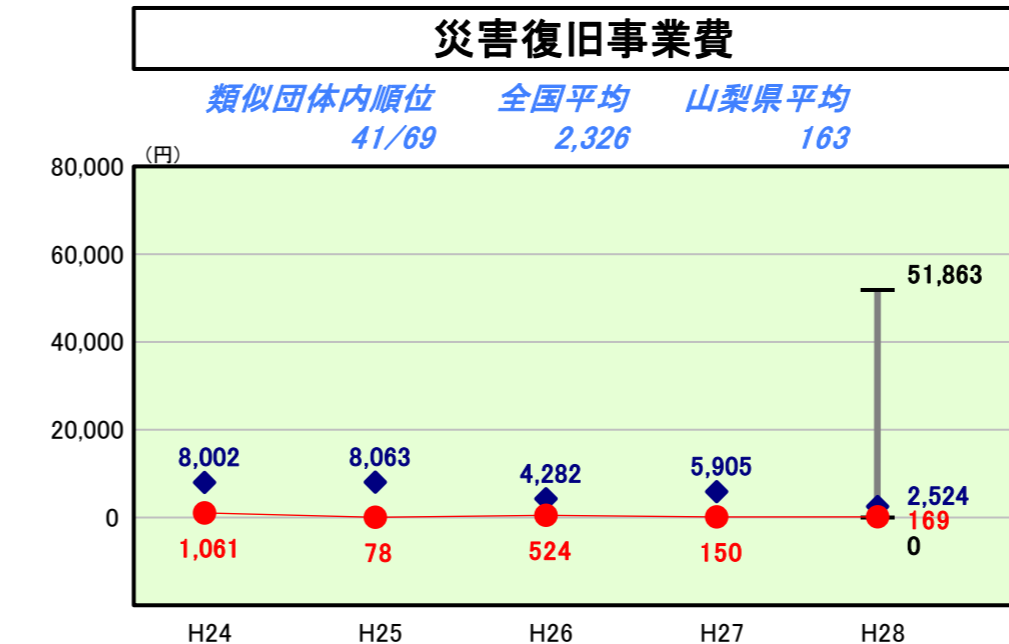
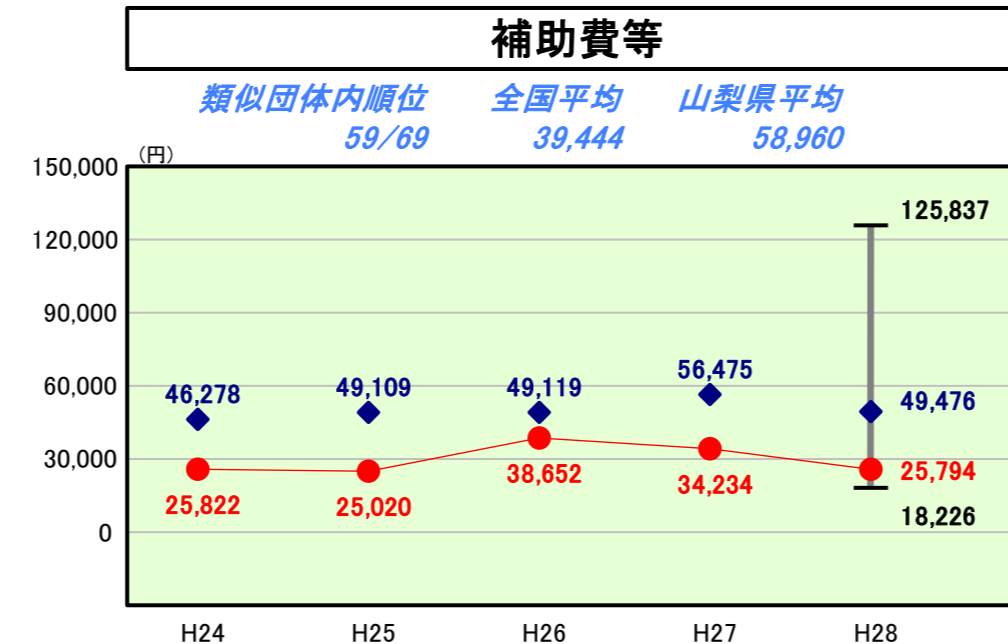
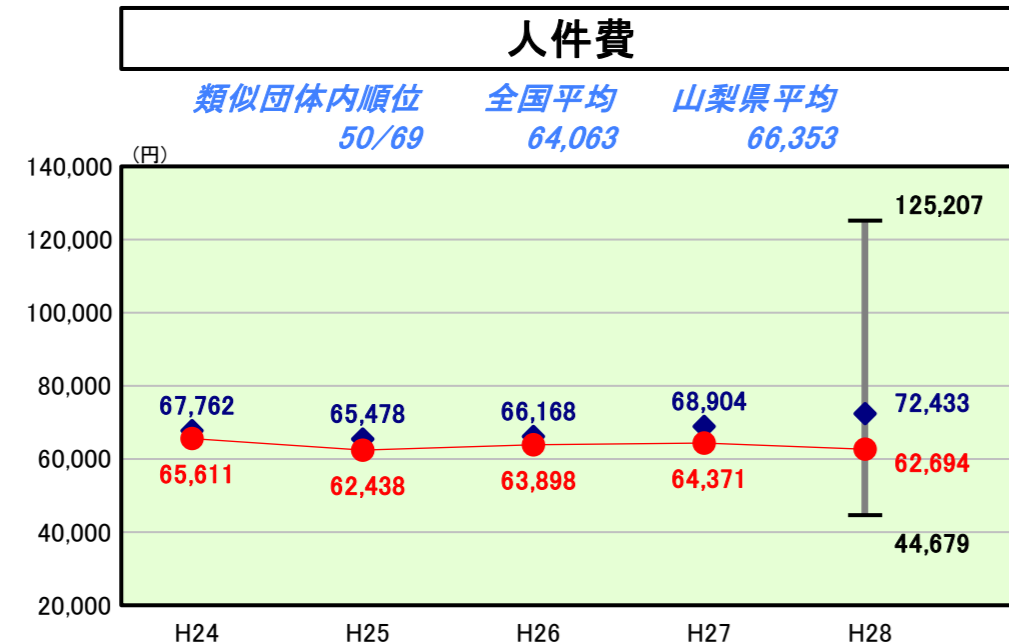
平成28年度

山梨県南アルプス市

人口	72,236	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,325	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	32,542,935	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,185,804	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,274,061	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	18,593,602	千円			
地方債現在高	27,605,718	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

性質別歳出決算における住民一人当たりのコストについて、増加となった主なものは扶助費、普通建設事業費である。  
 扶助費においては、近年、増加傾向にある介護給付・訓練給付の増に加え、平成27年度から導入された民間保育所等への支援にかかる施設型給付事業の増が主な要因である。  
 普通建設事業費においては、老朽化した御勤使中学校の改築事業に伴い更新整備分の経費が増加し、学校給食施設を自校式からセンター方式へ移行する学校給食センター建設事業に伴い新規整備分の経費が増加となった。  
 一方、減少となった主なものは、人件費であり、職員数の削減がその要因である。

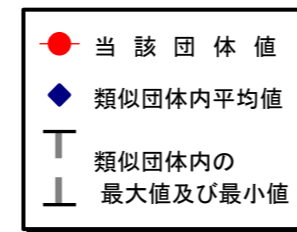


# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

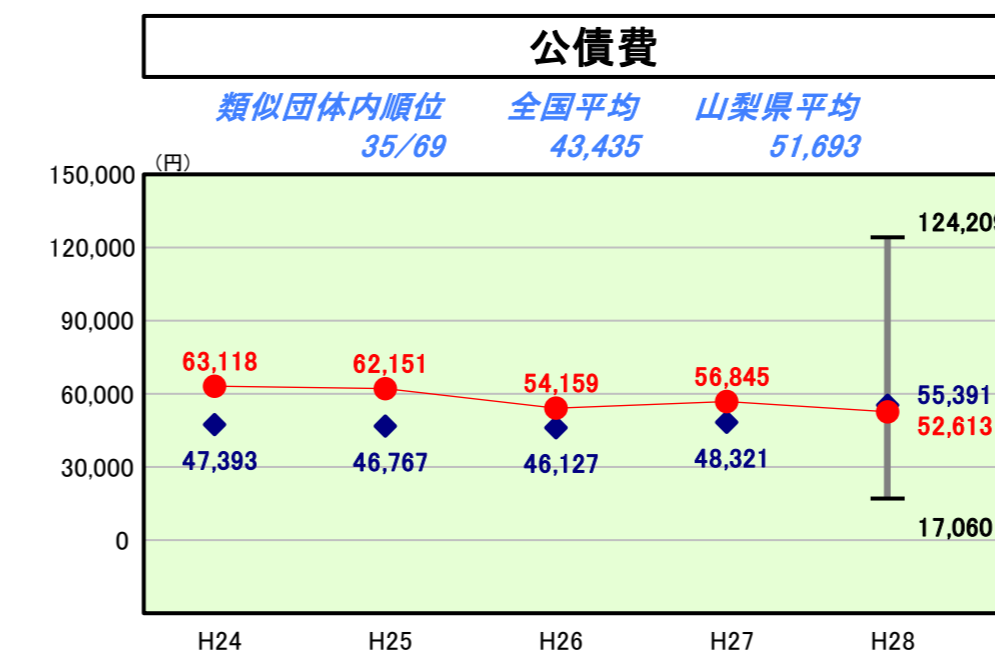
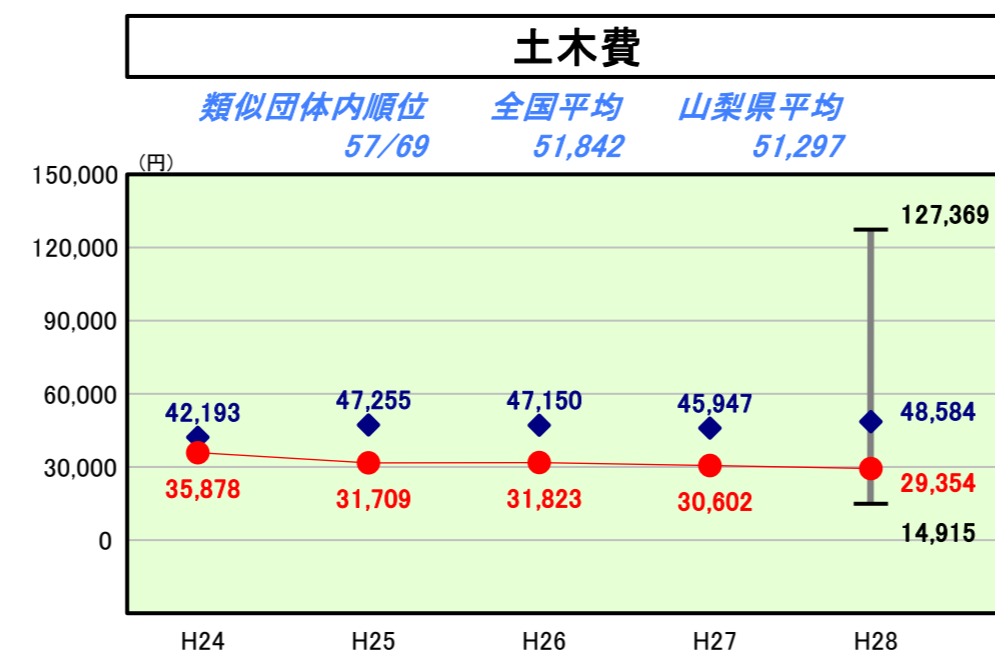
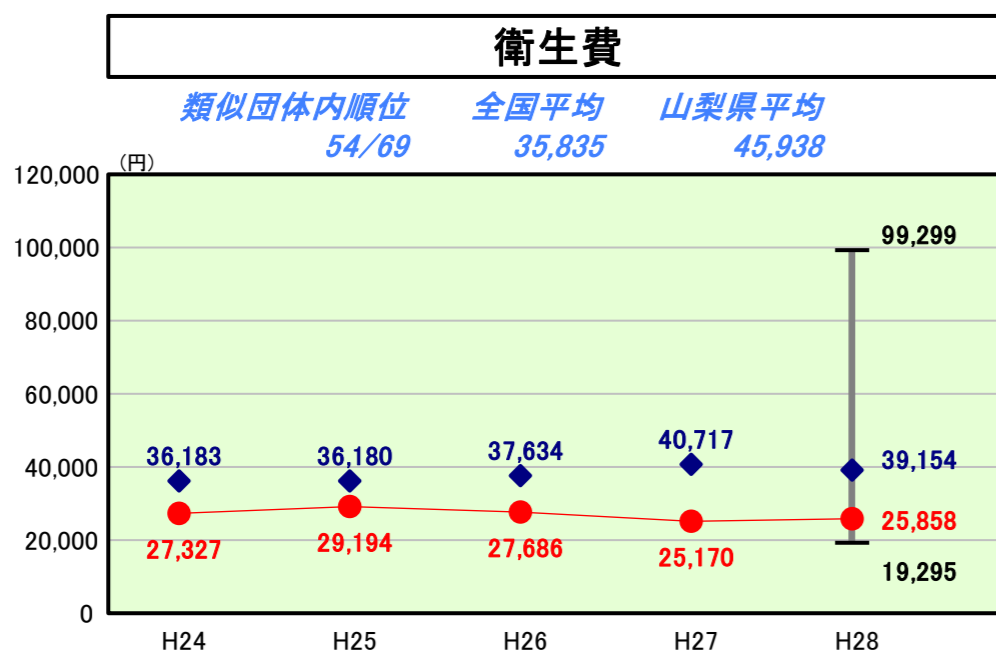
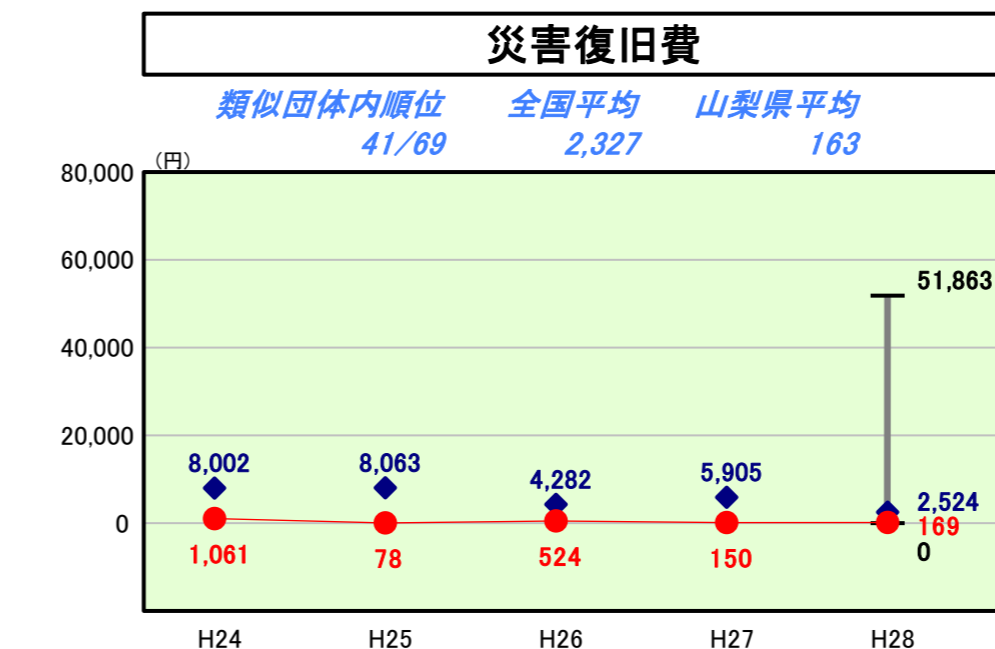
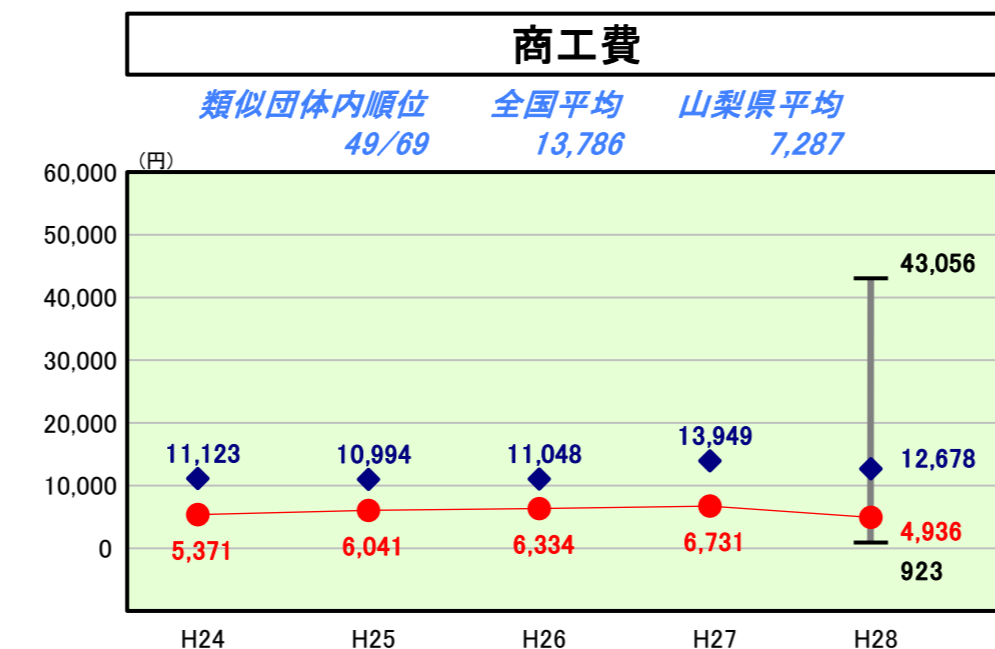
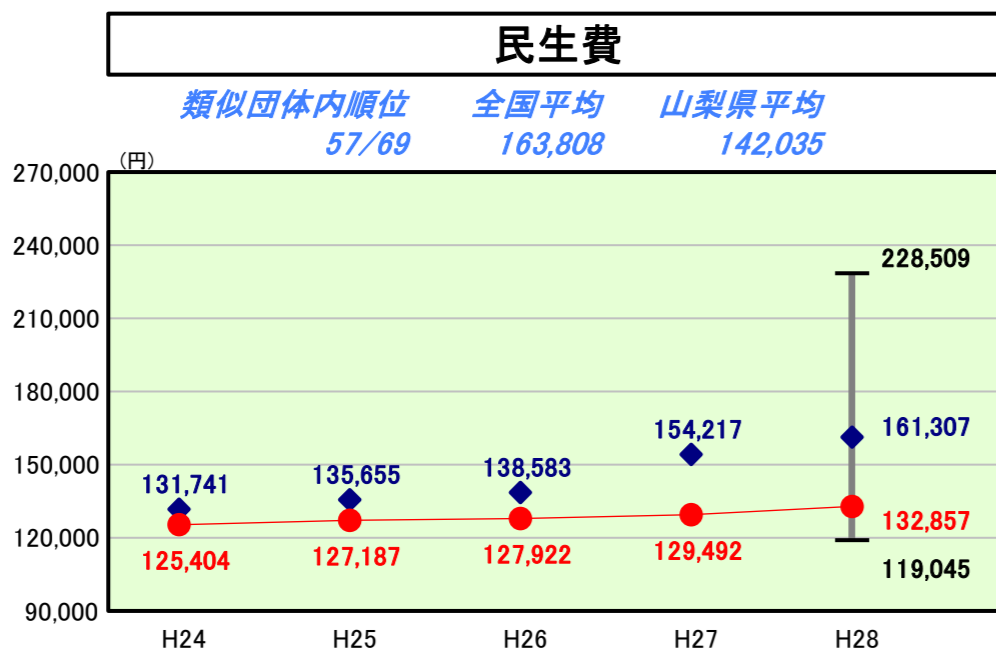
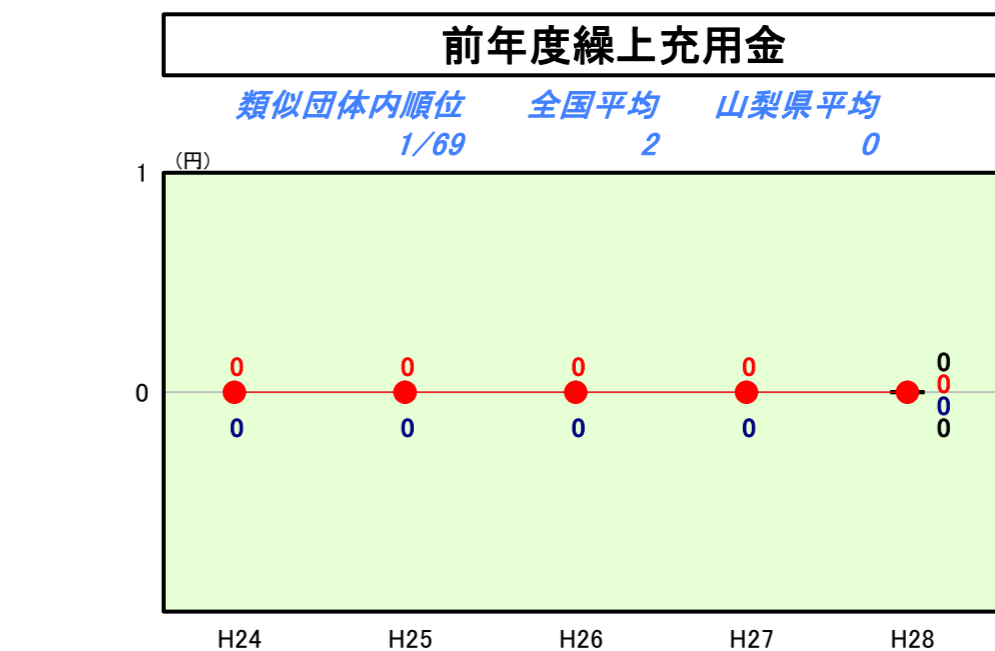
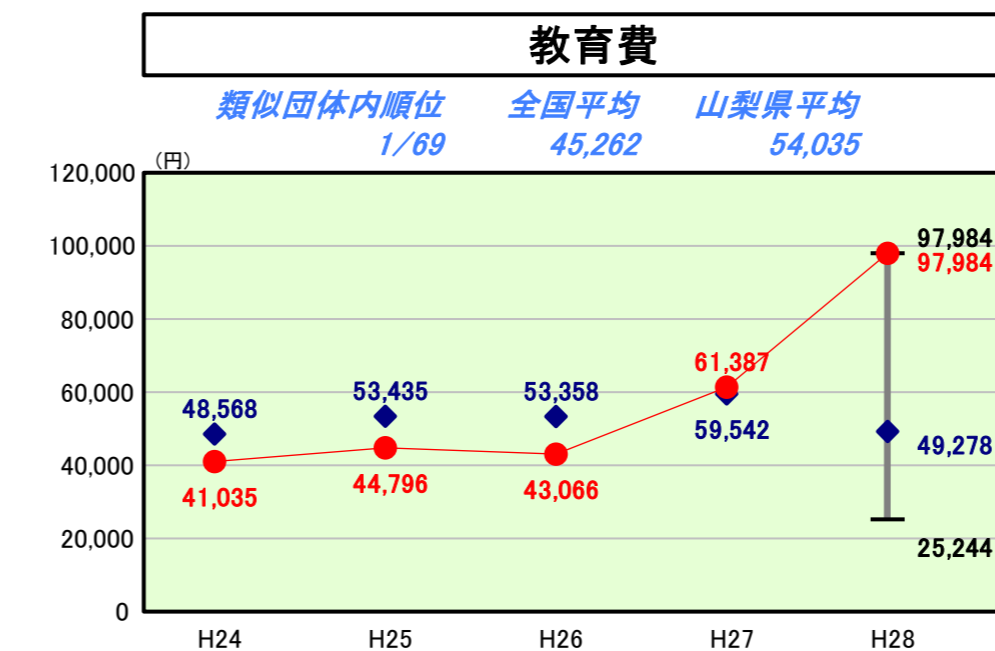
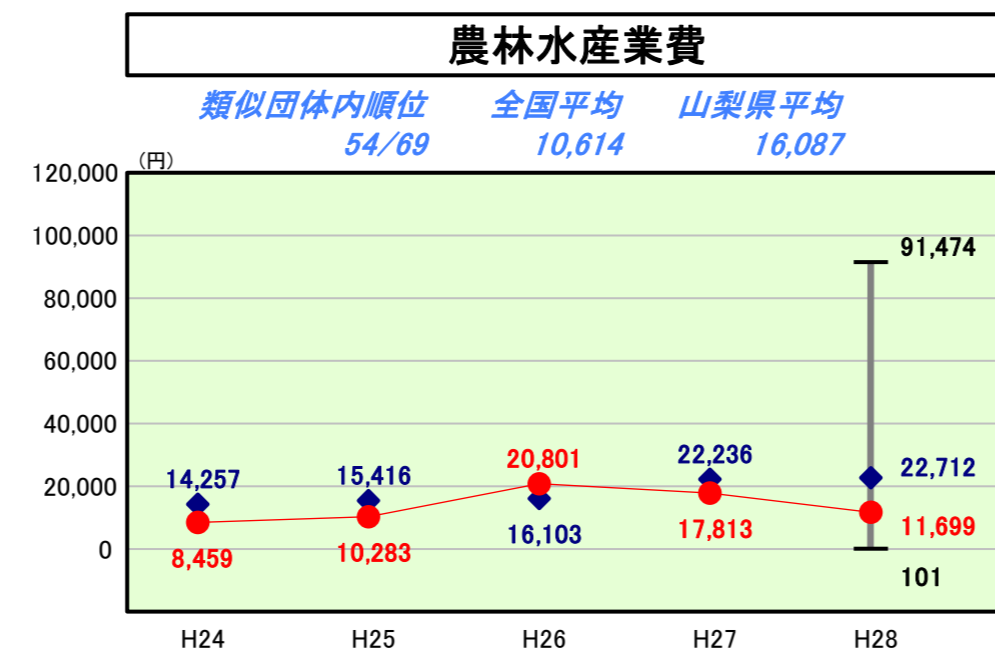
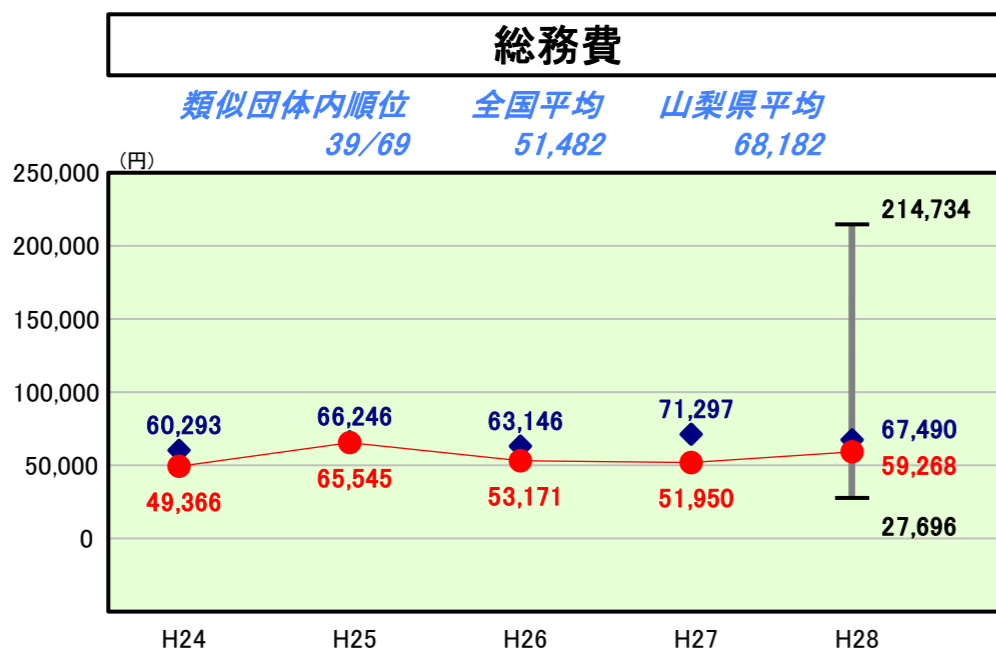
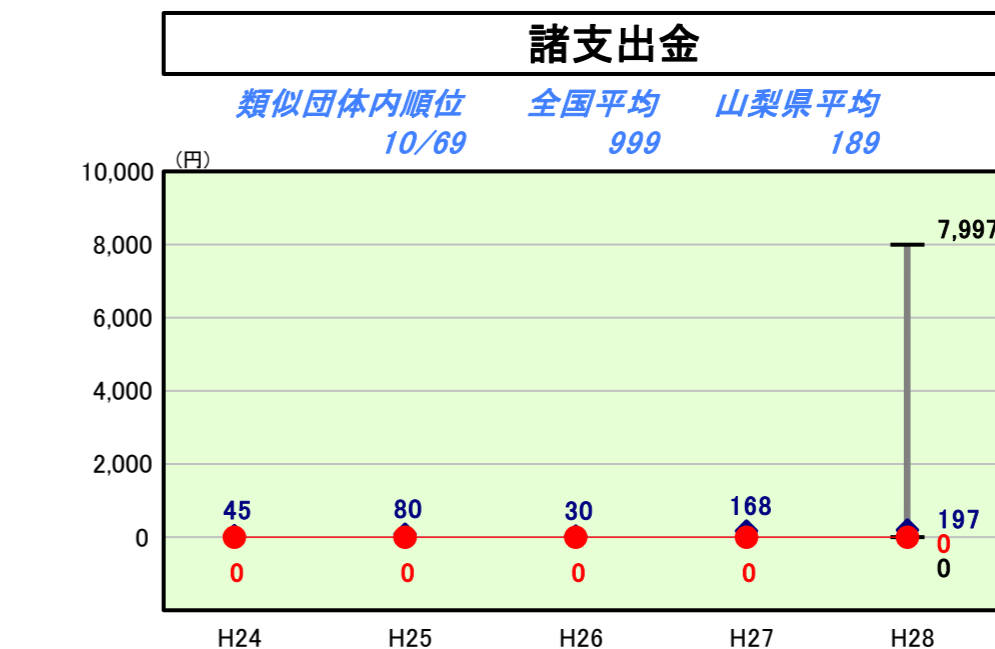
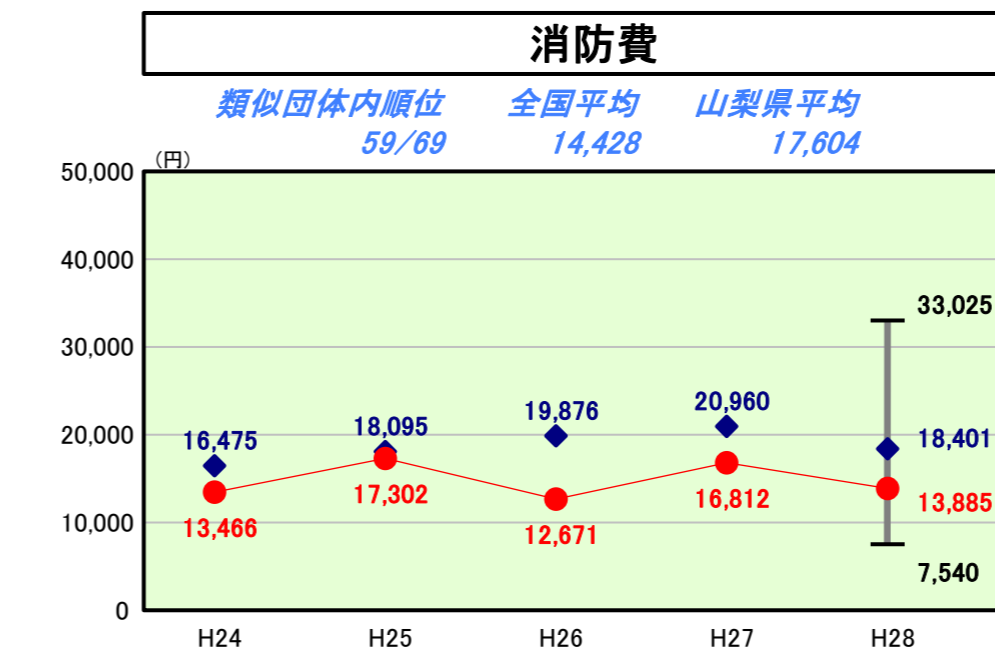
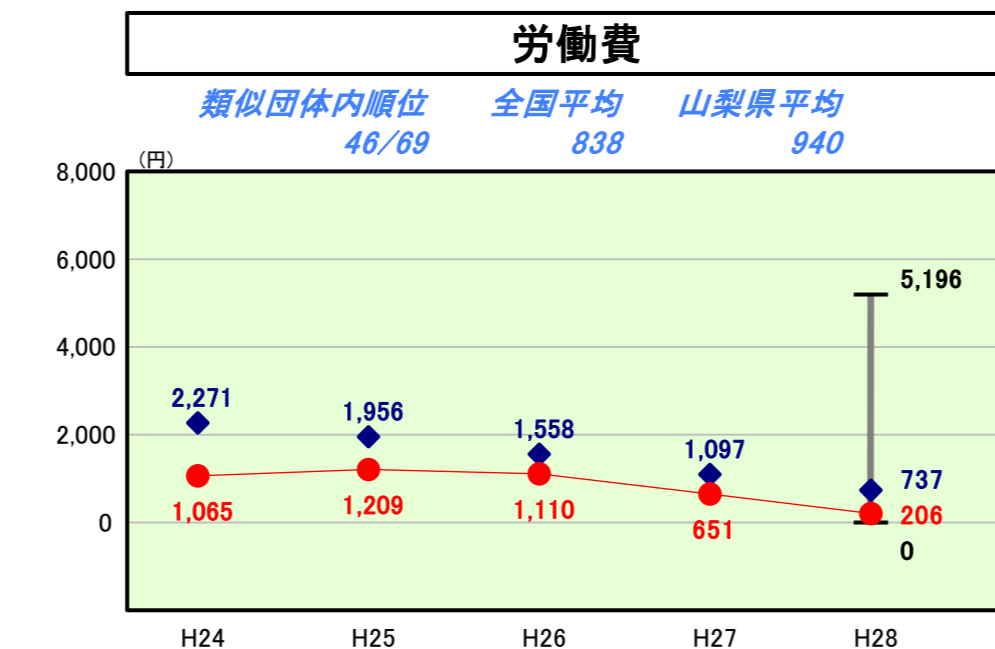
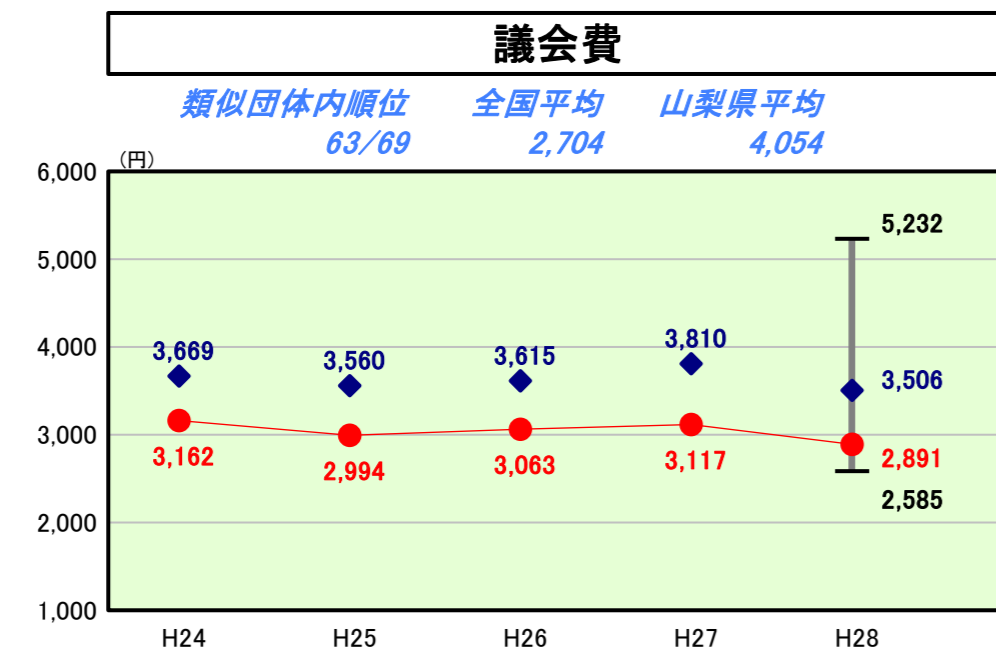
平成28年度

山梨県南アルプス市

人口	72,236	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,325	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	32,542,935	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,185,804	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,274,061	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	18,593,602	千円			
地方債現在高	27,605,718	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

目的別歳出決算における住民一人当たりのコストについて、増額となった主なものは、総務費と教育費である。  
 総務費においては、減債基金及び地域振興基金への積立金、庁舎整備事業及び芦安CATV整備事業に係る普通建設事業費の増加が主な要因である。  
 また、教育費においては、白根御勅使中学校改築事業や新学校給食センター建設事業にかかる普通建設事業費の増加に伴い大幅な増加となった。  
 一方、減額となった主なものは、農林水産業費と消防費である。  
 農林水産業費においては、雪害に伴う被災者向け経営体育成支援事業が平成27年度に終了したことに伴い、補助費等が大幅に減額したことが主な要因である。  
 また、消防費においては、八田消防署建設事業が平成27年度で完了したことに伴う普通建設事業費の減額が主な要因である。

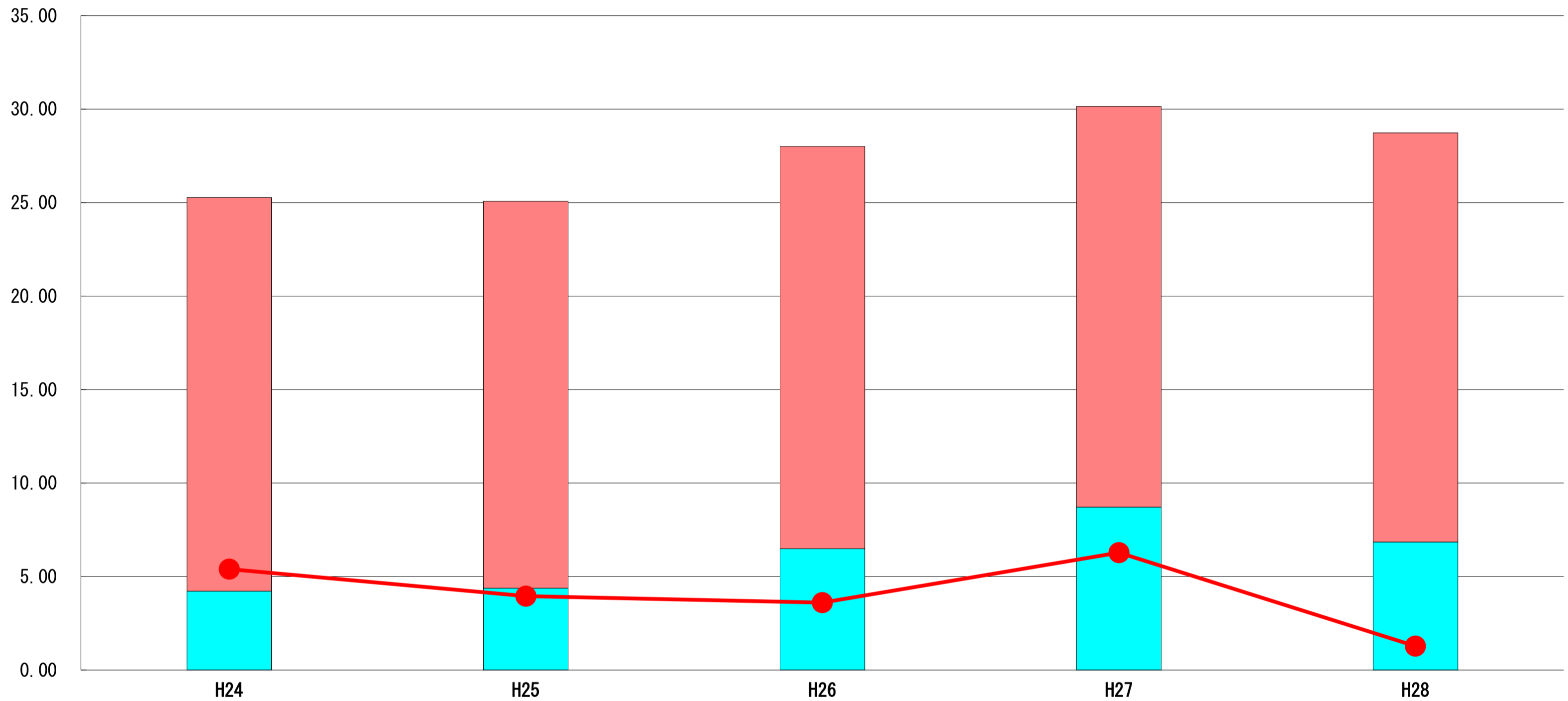


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		21.05	20.69	21.52	21.43	21.87
 実質収支額		4.22	4.38	6.48	8.71	6.85
 実質単年度収支		5.40	3.95	3.61	6.27	1.28

## 分析欄

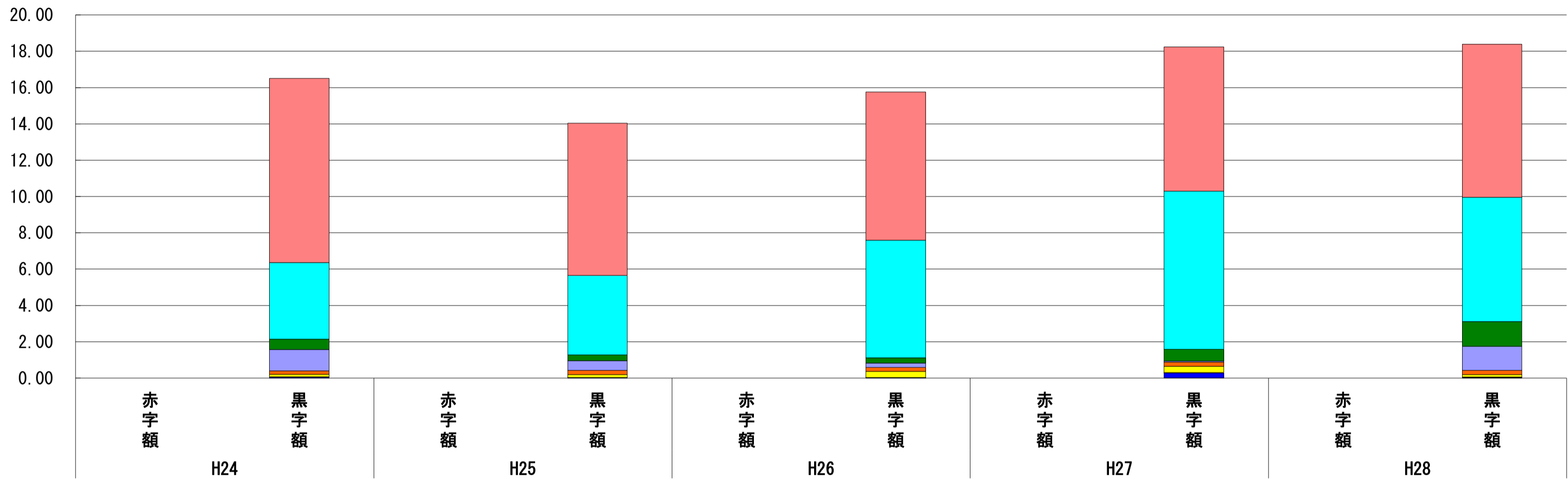
財政調整基金は、2,416千円を積立し、取崩しを行わなかった結果、基金現在高が増加し、標準財政規模比は0.44ポイント増加した。  
 実質収支額は、歳入総額が前年度比で5.3%増加し、歳出総額も前年度比で7.3%増加したが、繰越事業費の減少（前年度比で41.8%）に伴い、繰越財源が57.4%の減少となった結果、標準財政規模比は1.86ポイント減少した。  
 実質単年度収支は、積立金は増加し、基金の取崩しは皆減したものの、単年度収支が前年度を大幅に下回ったため、標準財政規模比は4.99ポイント減少した。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		10.15	8.39	8.17	7.94	8.43
一般会計		4.22	4.38	6.48	8.71	6.85
介護保険特別会計		0.57	0.32	0.29	0.65	1.37
国民健康保険特別会計		1.18	0.53	0.23	0.06	1.31
自動車運送事業会計		0.19	0.23	0.22	0.24	0.24
下水道事業特別会計		0.13	0.16	0.34	0.33	0.13
山梨県北岳山荘管理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.03	0.04
芦安農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.02	0.02	0.27	0.01

#### 分析欄

一般会計における実質収支は、前年度を大幅に下回り、標準財政規模比は1.86ポイント減少したが、水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において前年度を大幅に上回る標準財政規模比となり、連結の標準財政規模比は0.15ポイント増加し、18.39ポイントとなった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

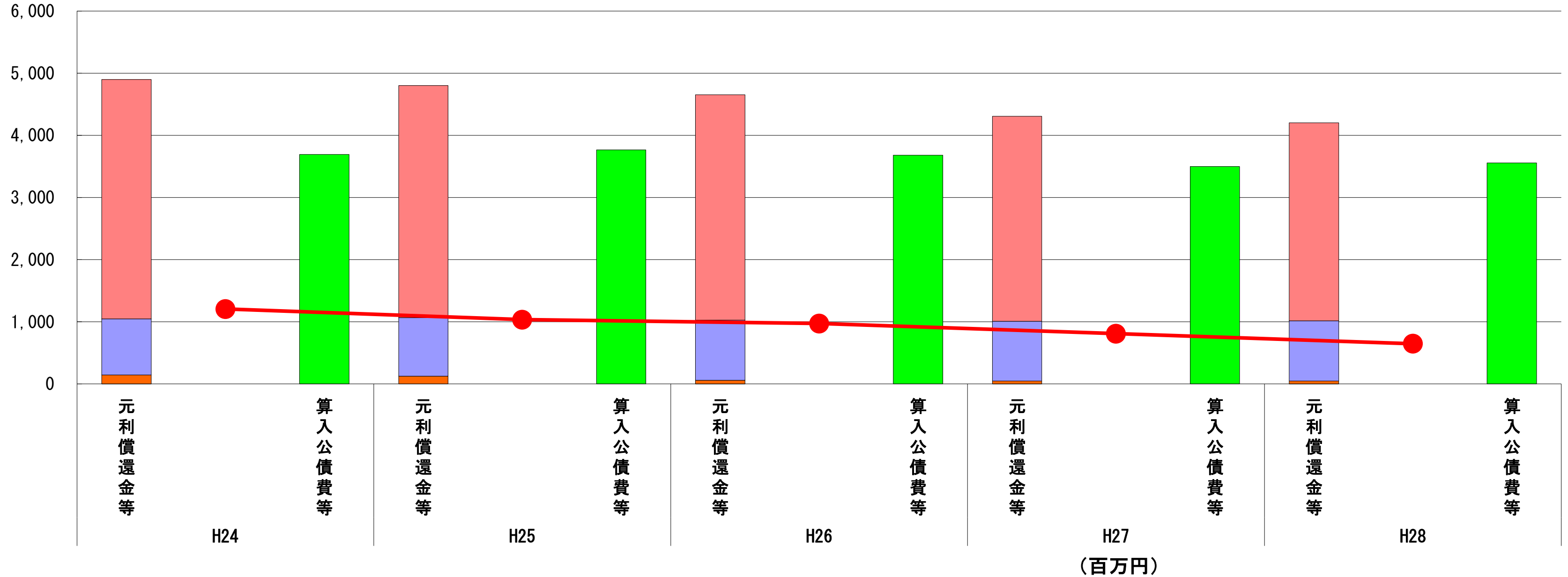


# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,852	3,736	3,627	3,298	3,186
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		902	940	968	960	969
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		143	126	59	47	47
	債務負担行為に基づく支出額		3	0	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,694	3,767	3,682	3,497	3,555
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,206	1,035	973	809	648

**分析欄**

分子のうち公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計における起債償還額等の増加により前年度比で0.9%増加したが、繰上償還の効果と既発債の償還が進んでいることにより、市債の元利償還金が約1.1億円減少し、更に実質公債費から控除する算入公債費等は、合併特例債の償還額の増加が影響し、前年度比で1.7%増加した。

この結果、分子は前年度比で3.4%減少し、比率も近年減少傾向で推移している。

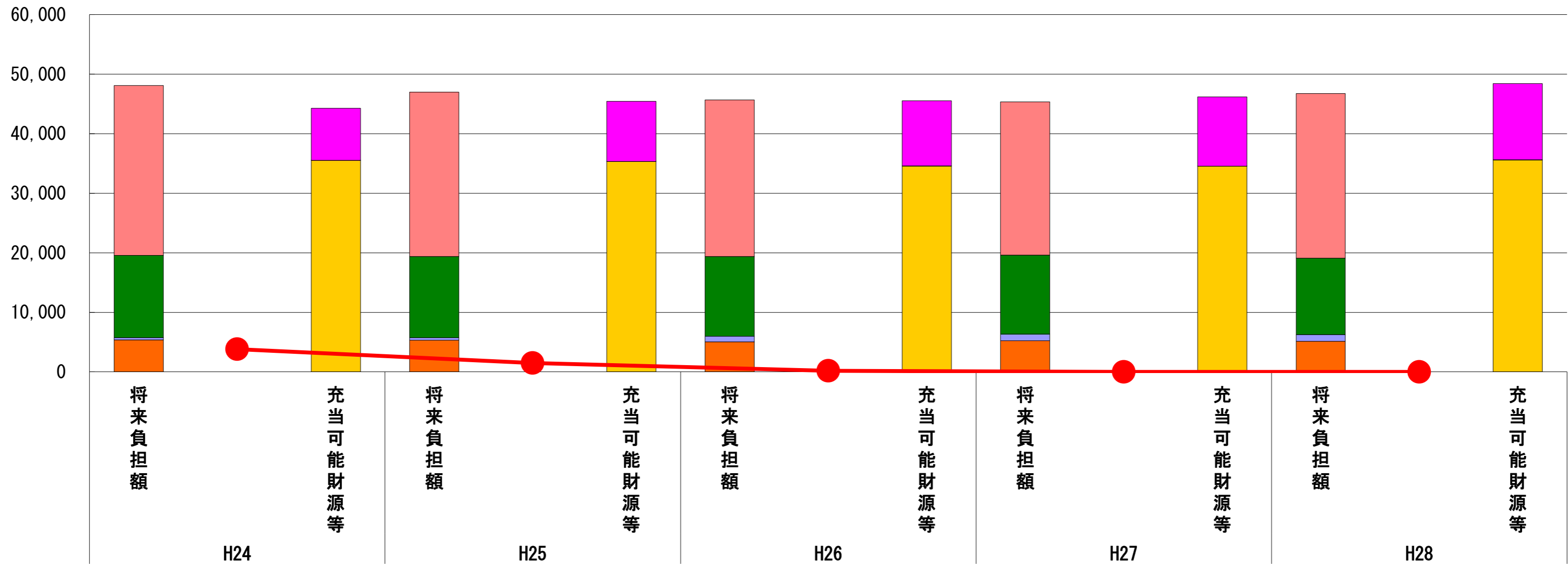
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,503	27,593	26,330	25,719	27,606
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,845	13,631	13,403	13,273	12,858
	組合等負担等見込額		352	437	924	1,118	1,141
	退職手当負担見込額		5,381	5,300	5,030	5,226	5,121
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,720	10,111	10,944	11,619	12,828
	充当可能特定歳入		29	19	15	15	13
	基準財政需要額算入見込額		35,513	35,325	34,564	34,538	35,591
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,819	1,506	165	▲ 837	▲ 1,706

**分析欄**

一般会計等に係る地方債現在高は、合併特例債の発行期限である平成30年度を目途とした公共施設再配置計画に基づく施設改修に充てる新発債の発行が増加したため前年度比で7.3パーセントの増加となり、組合等負担見込額も市町村総合事務組合における一般廃棄物最終処分場の建設工事に伴う事業費負担金の増加に伴い2%の増加となった。

しかし、将来の財政運営を見据え、減債基金に5.4億円、公共施設整備等事業基金に5億円の積立を行ったことにより、充当可能基金が前年度比で10.4%増加し、また、新発債の大部分が交付税算入率の高い合併特例債であるため、基準財政需要額算入見込額も3%増加したため、分子は前年度比で約8.7億円(103.9%)減少し、比率はマイナス数値となった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

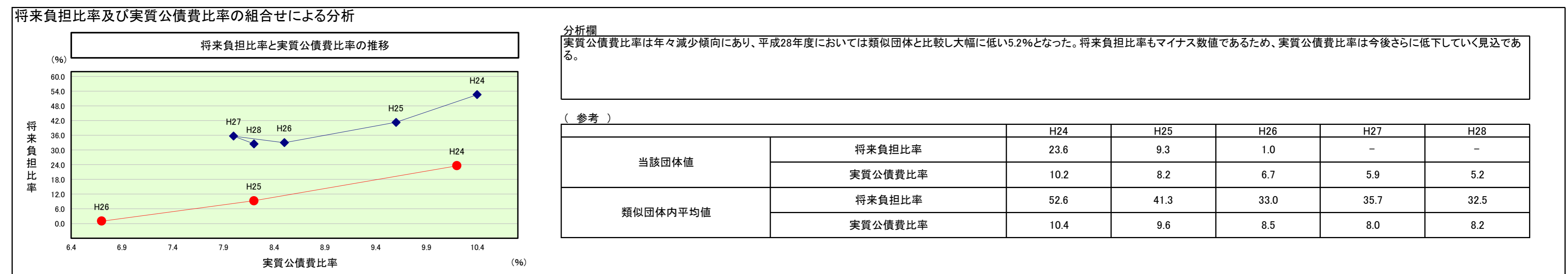
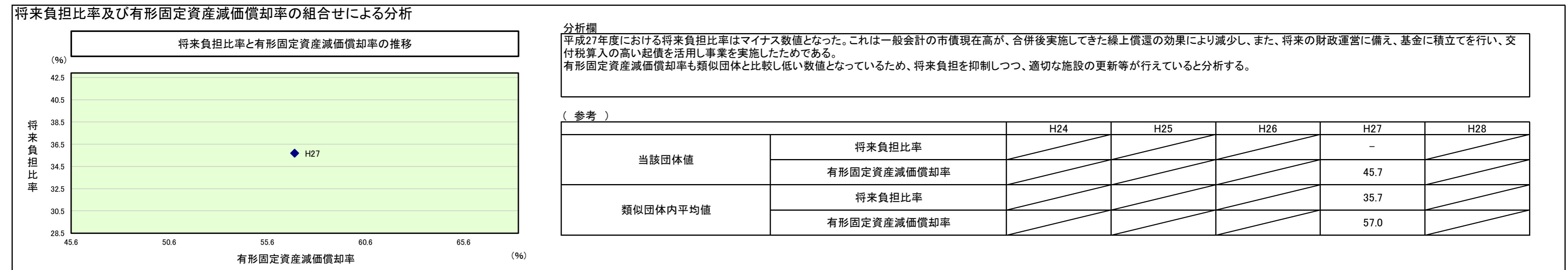
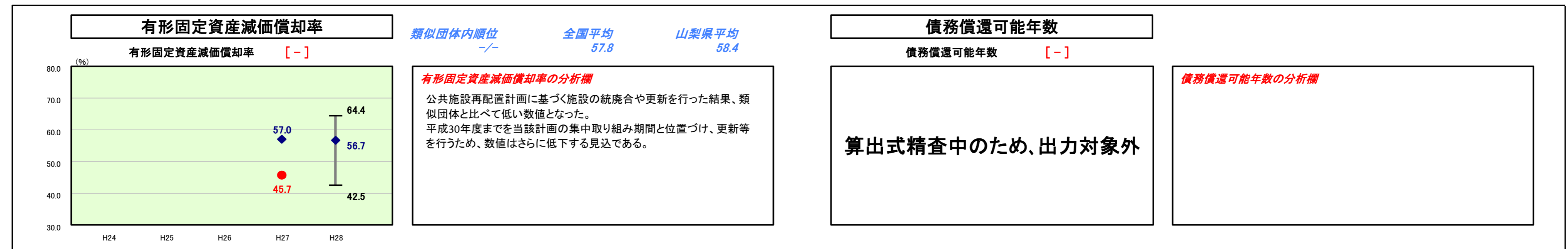
平成28年度

山梨県南アルプス市

人口	72,236	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,325	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	32,542,935	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,185,804	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,274,061	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	18,593,602	千円			
地方債現在高	27,605,718	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
L 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

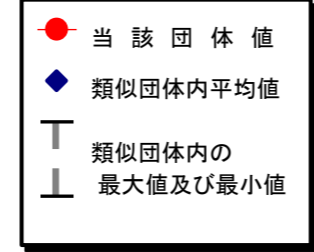


# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

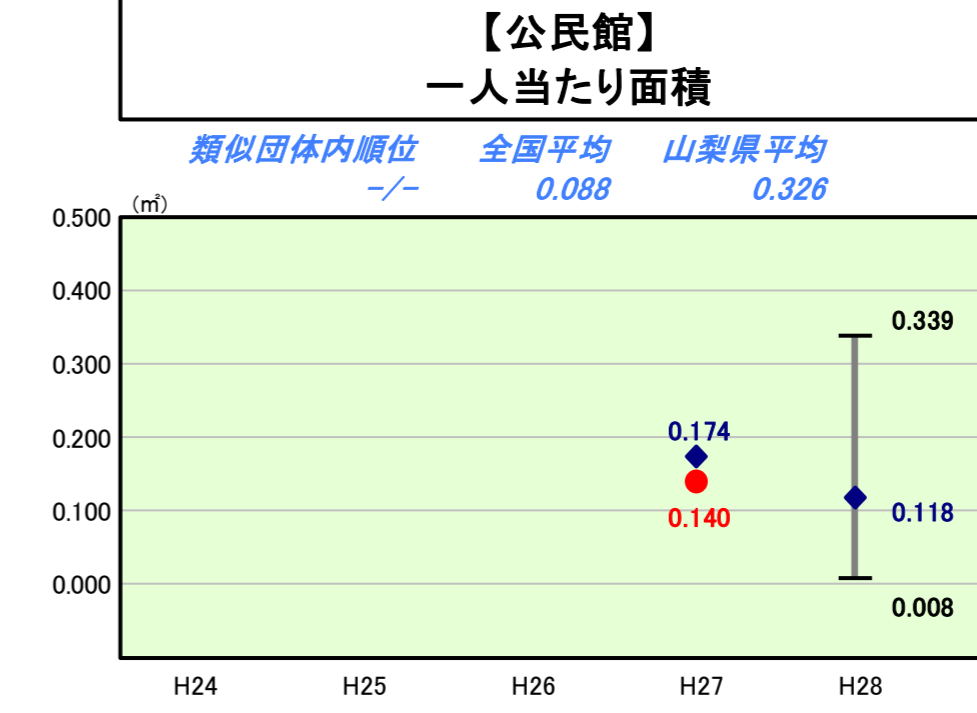
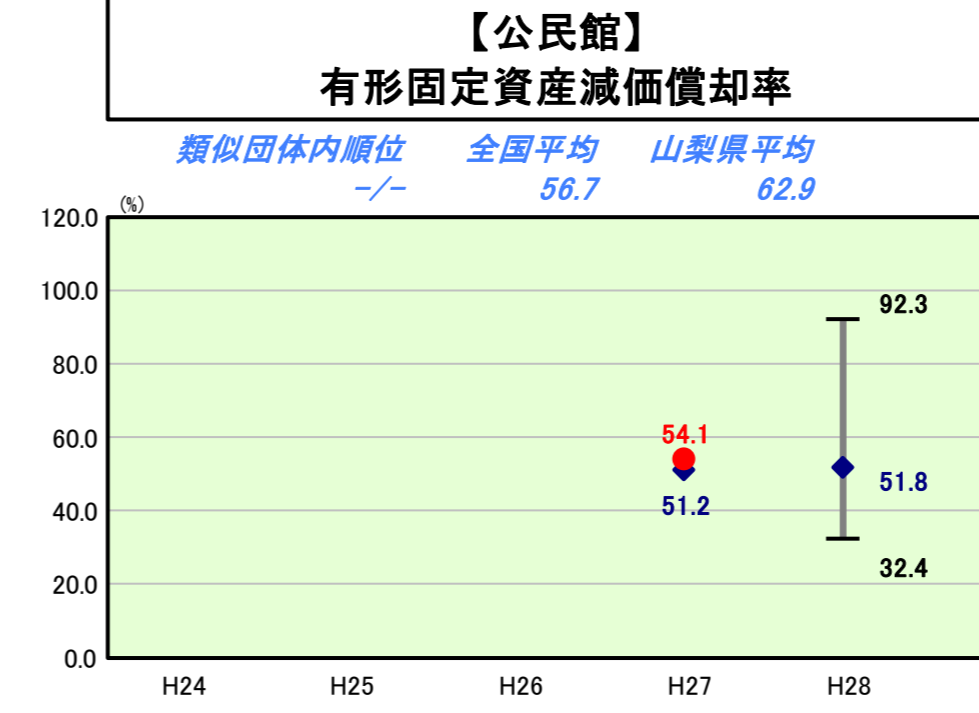
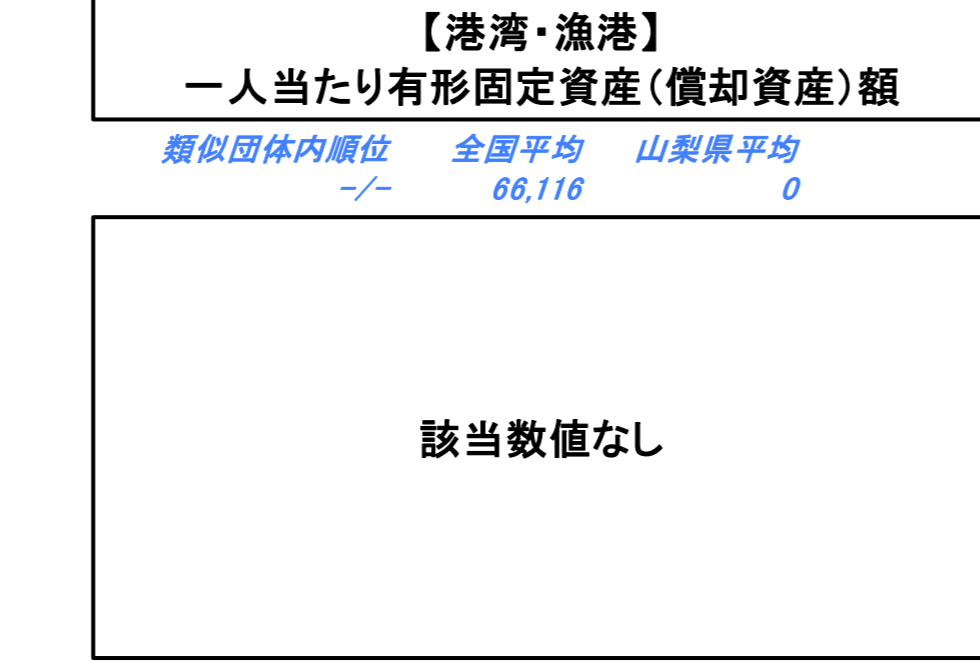
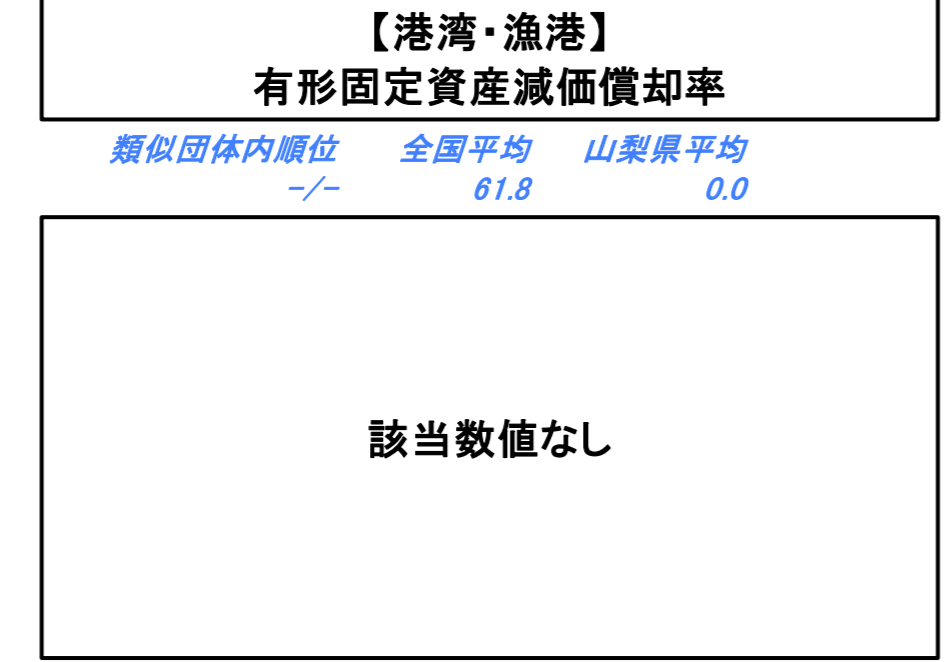
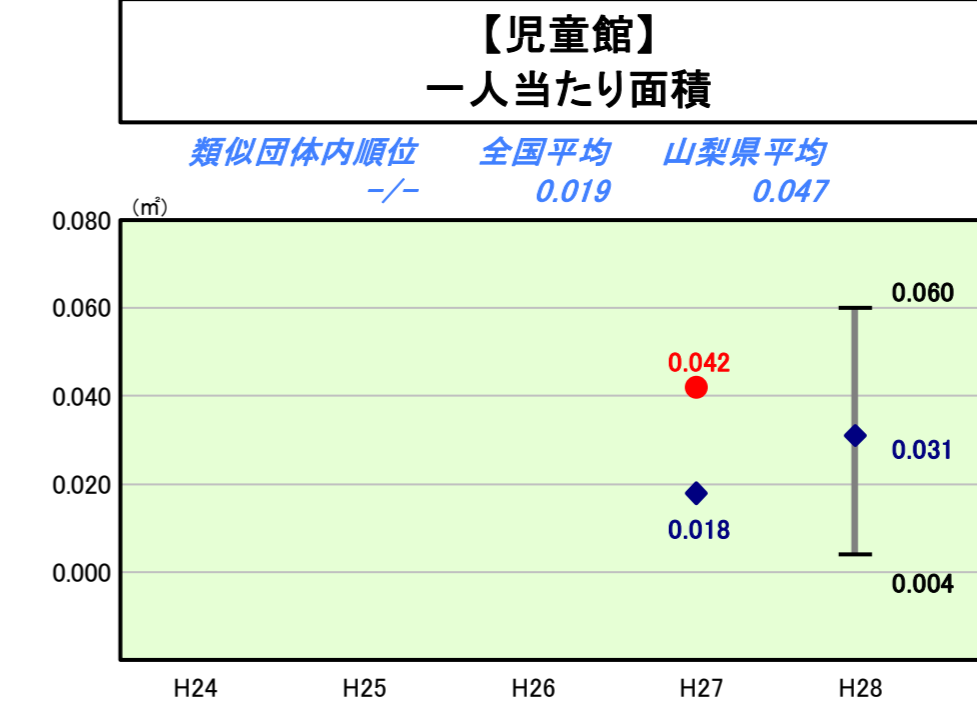
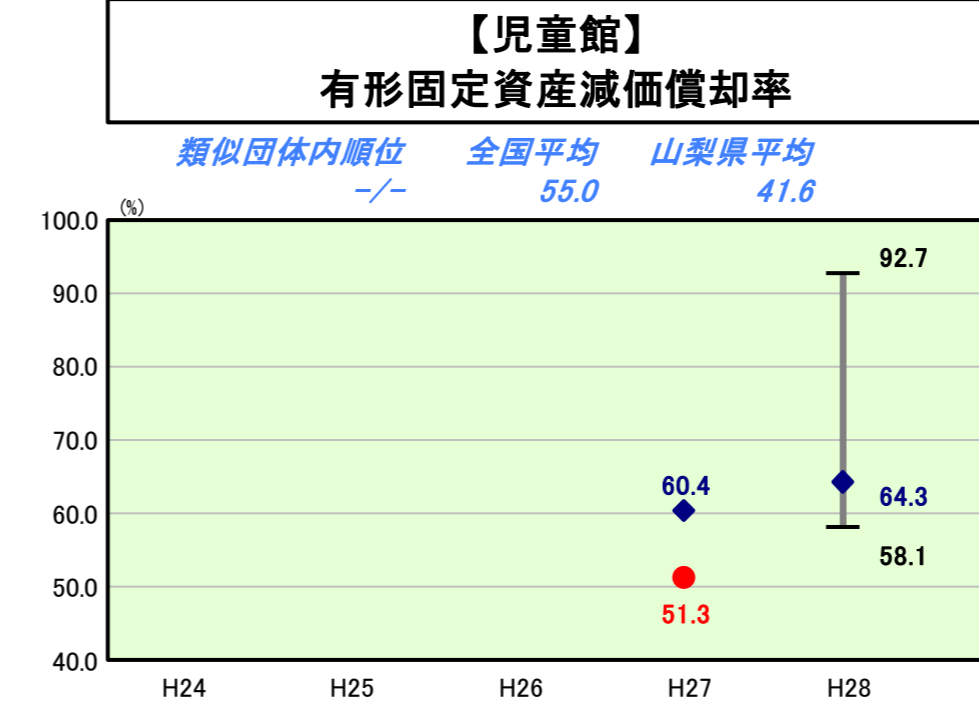
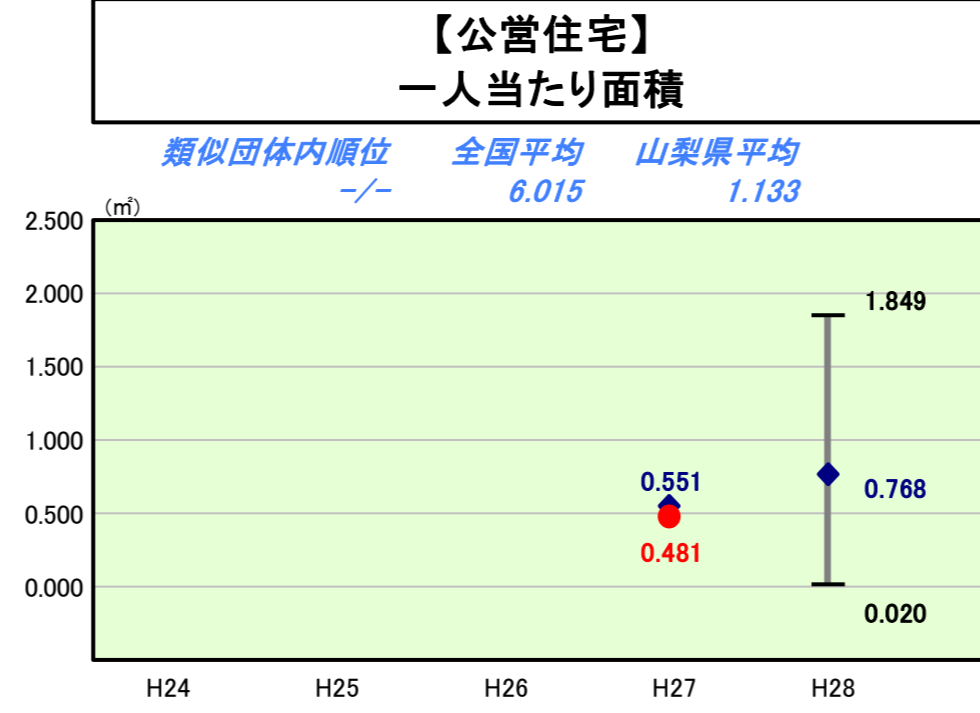
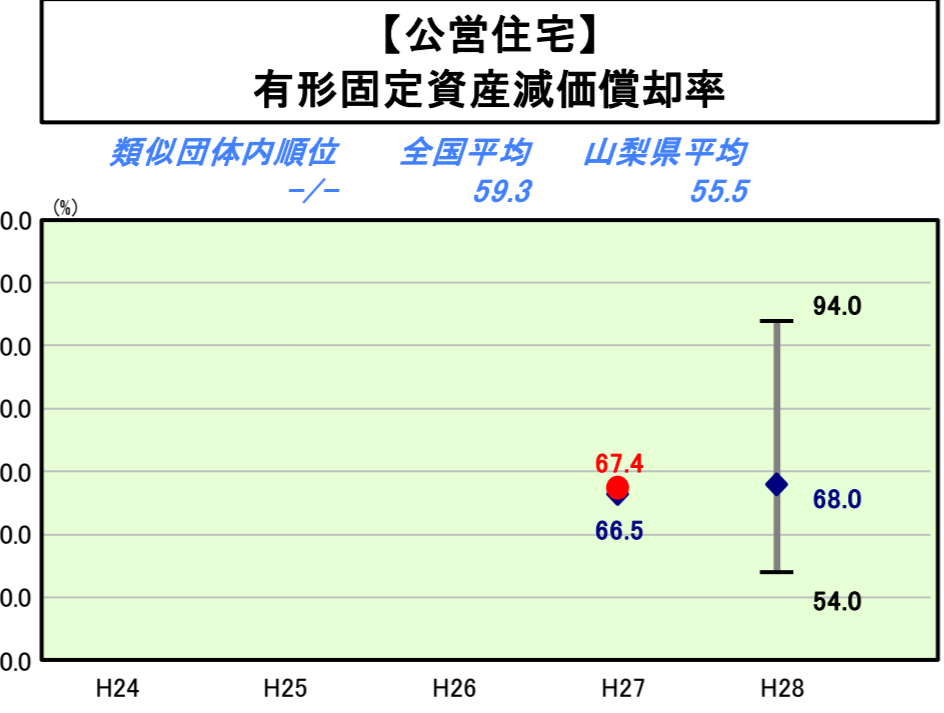
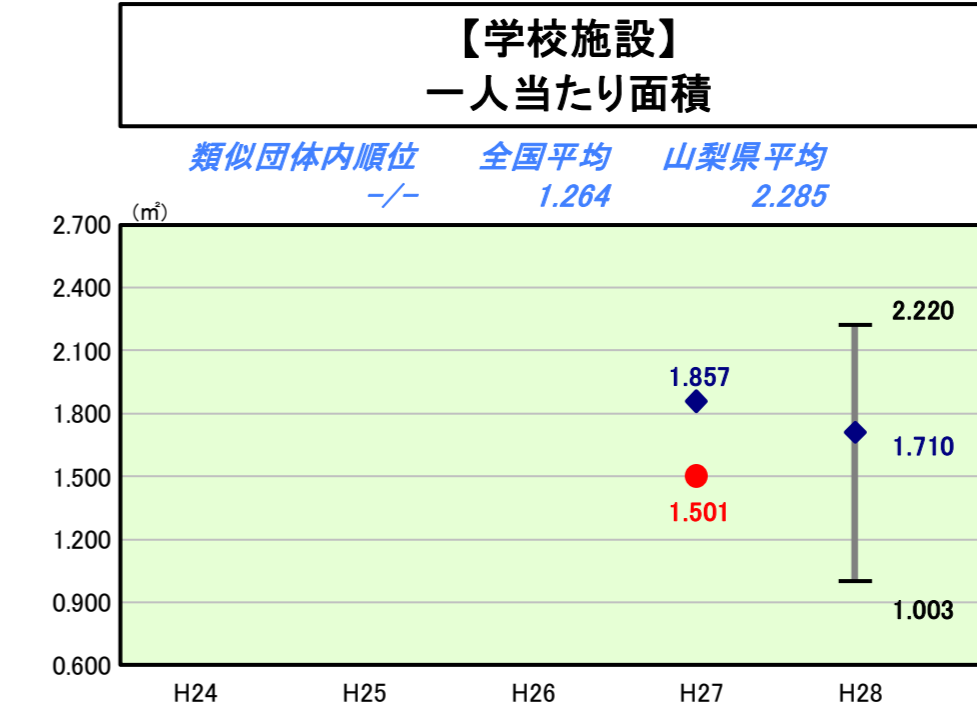
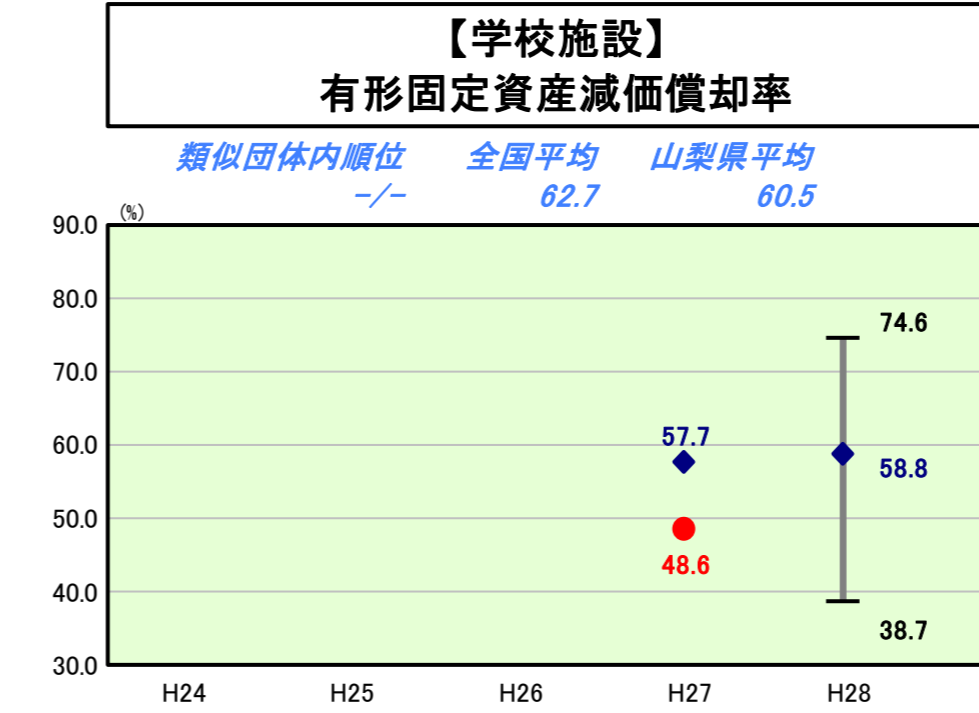
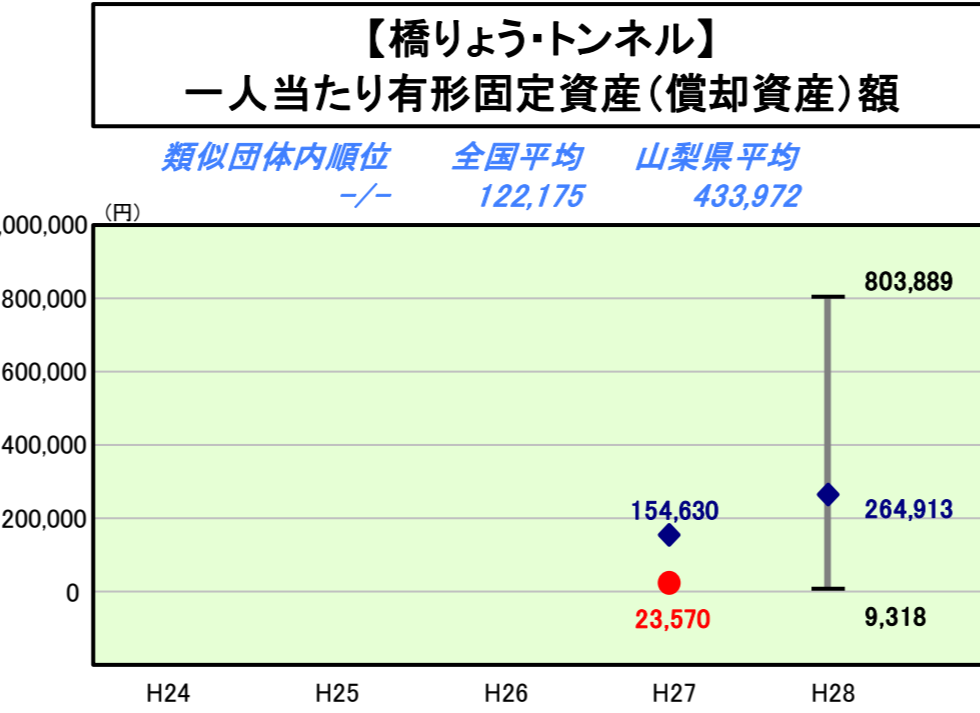
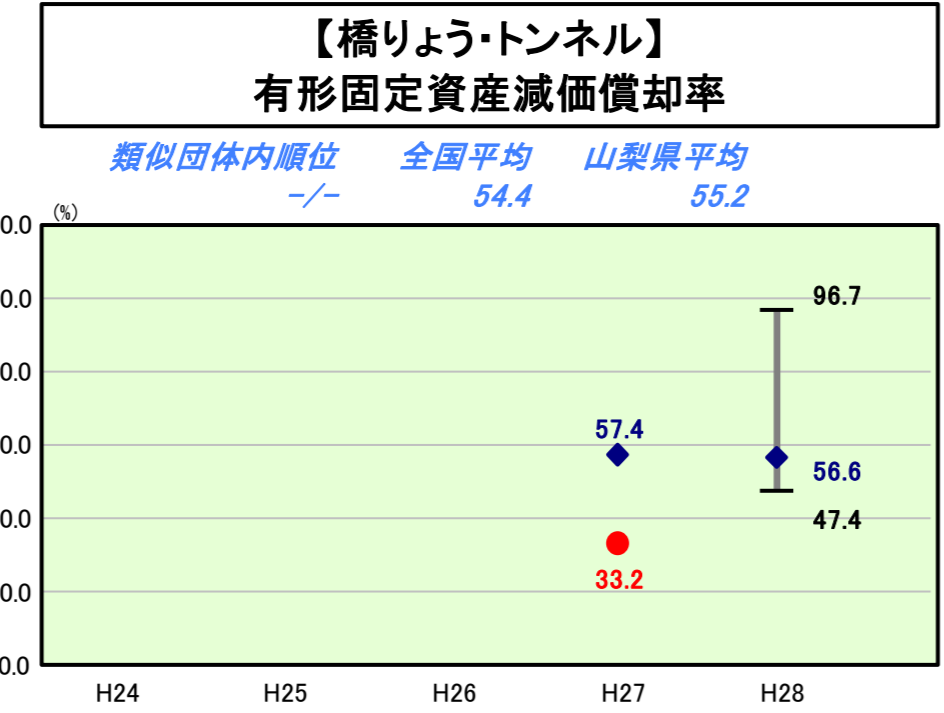
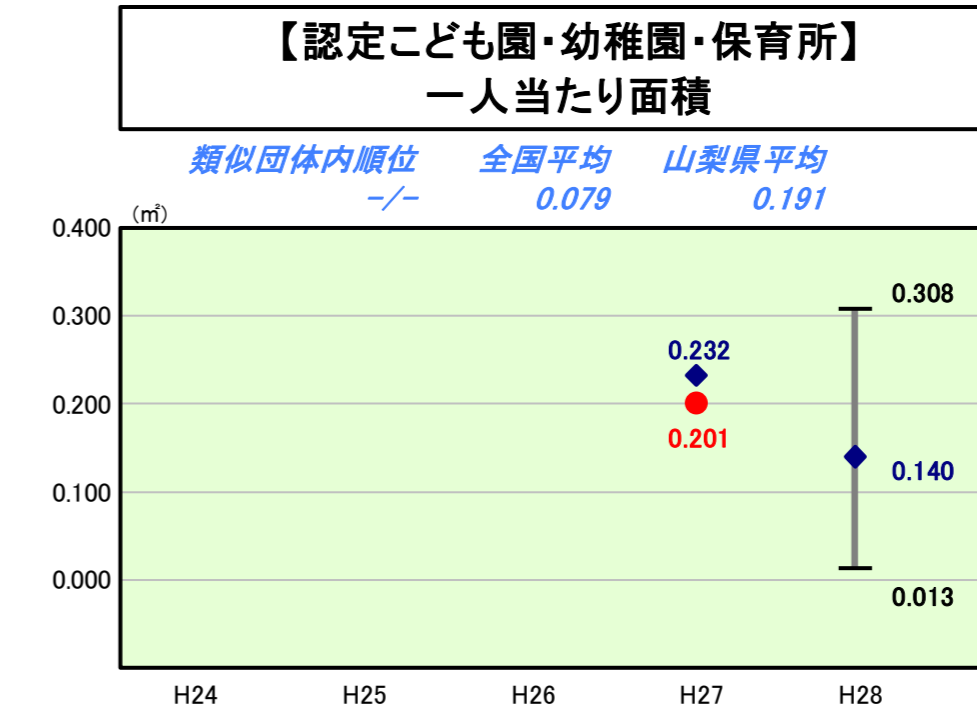
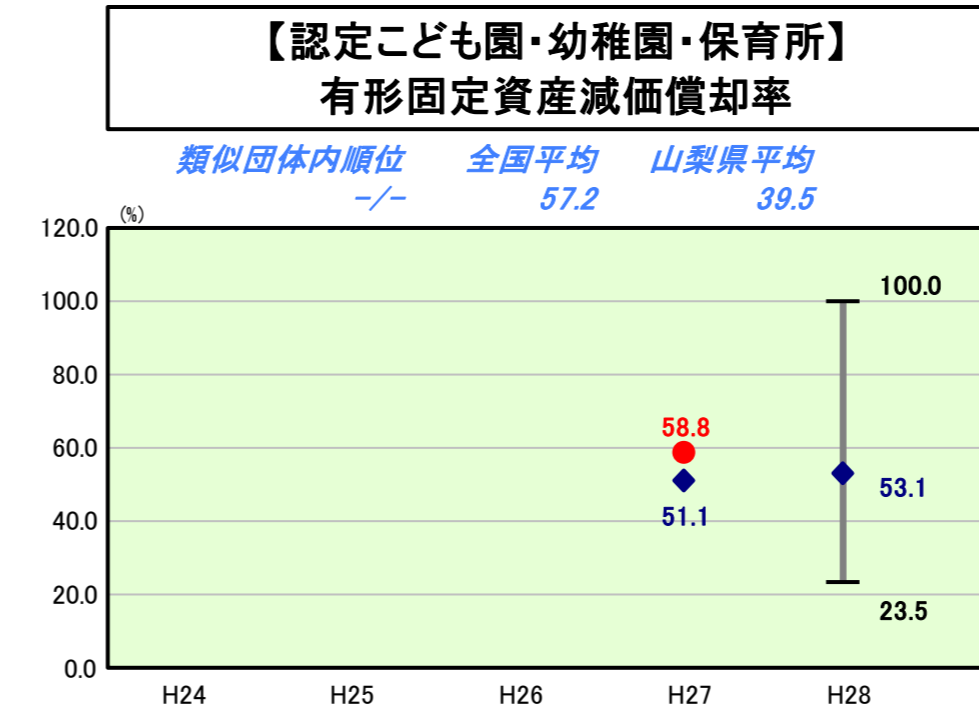
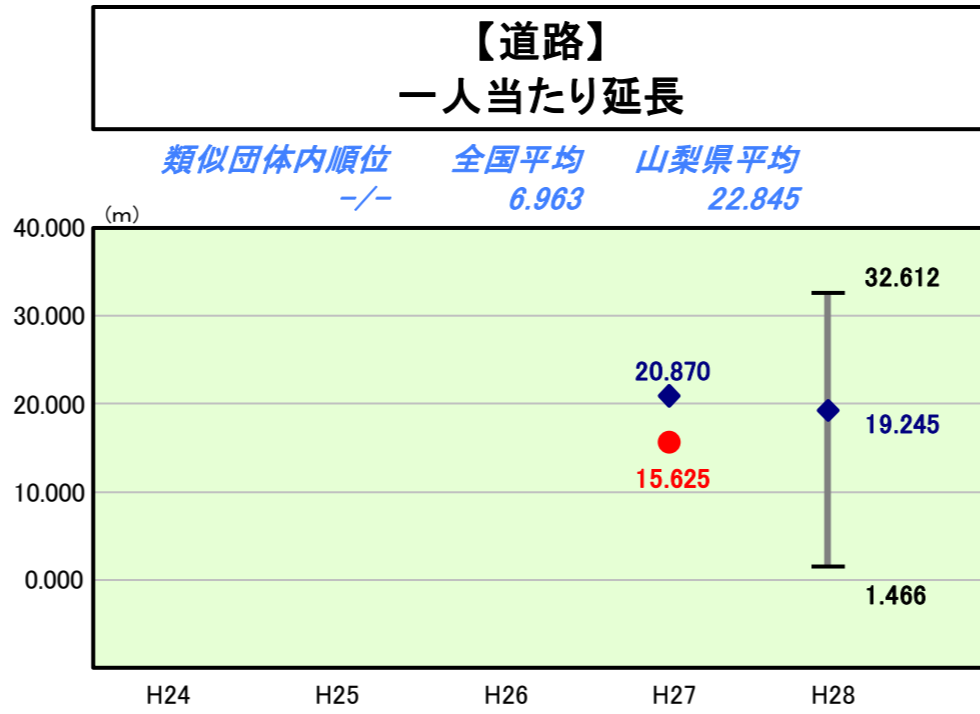
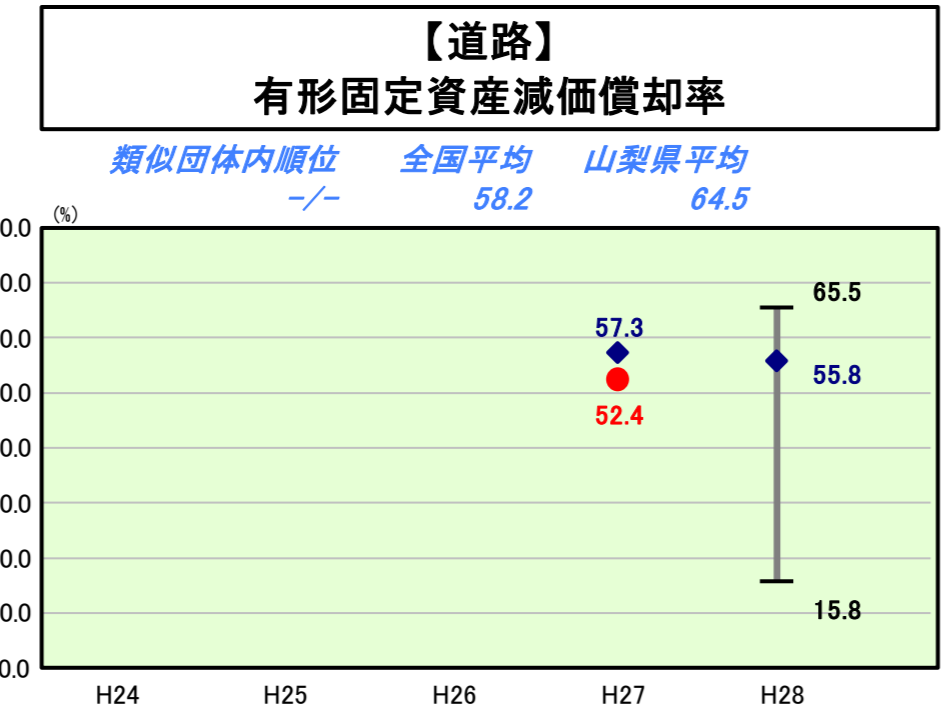
平成28年度

山梨県南アルプス市

人口	72,236	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,325	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	32,542,935	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,185,804	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,274,061	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	18,593,602	千円			
地方債現在高	27,605,718	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 平成27年度の数値では、大部分の項目において、類似団体の数値より低い有形固定資産減価償却率となっている。特に近年、更新等を実施している学校施設においては、類似団体と比較し大幅に低い数値となっている。一方、保育所施設においては、類似団体と比較し高い数値となっているが、平成30年度までに改修等を実施する保育所が数多くあるため、数値も低下していく見込である。

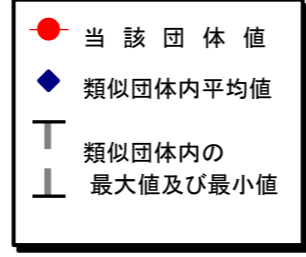


# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

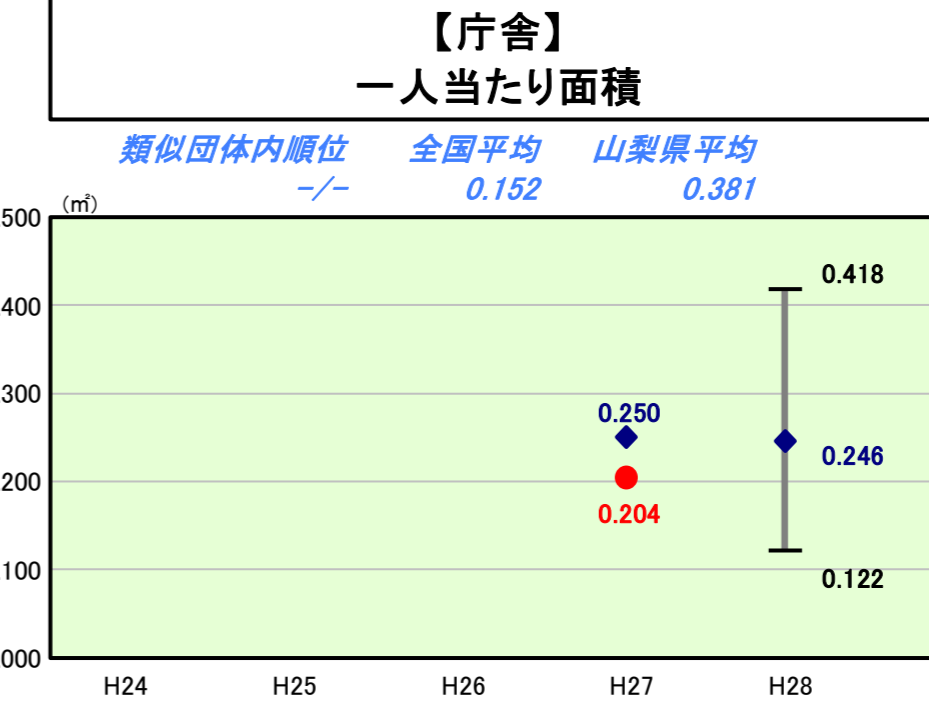
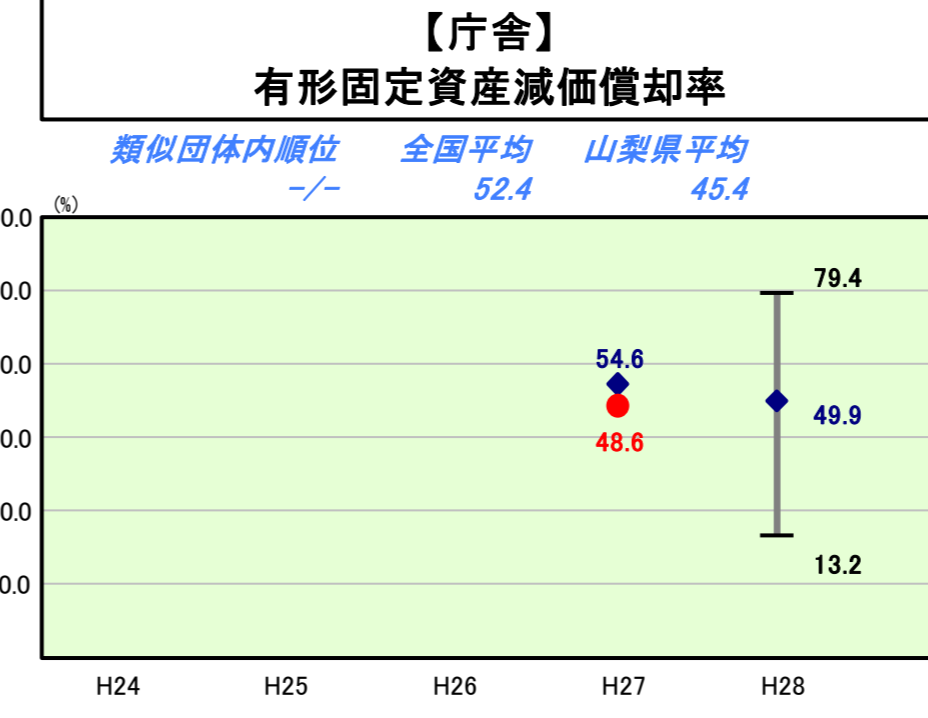
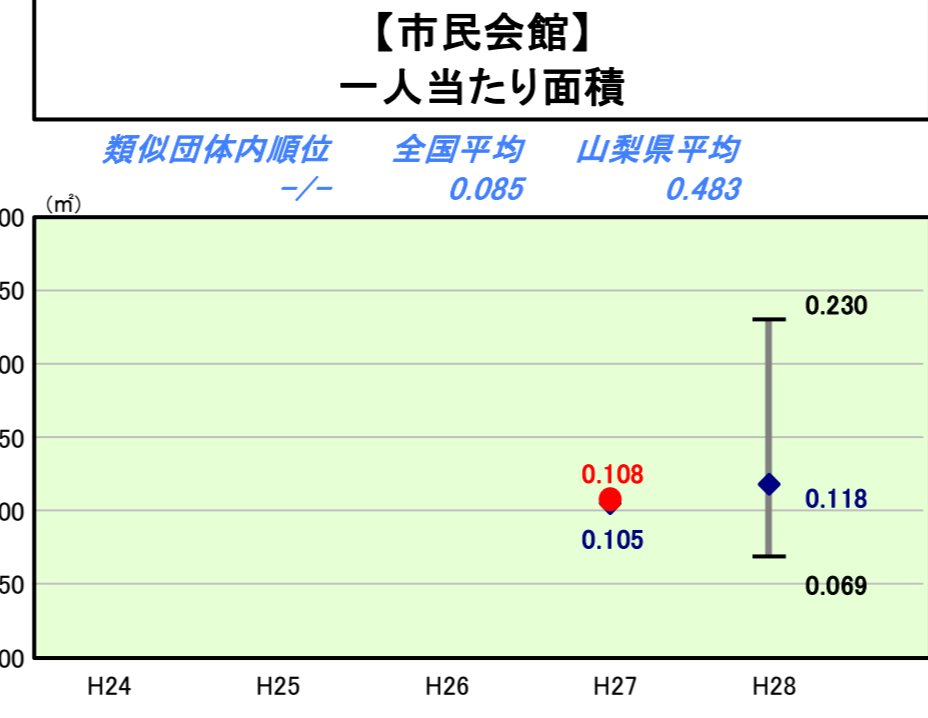
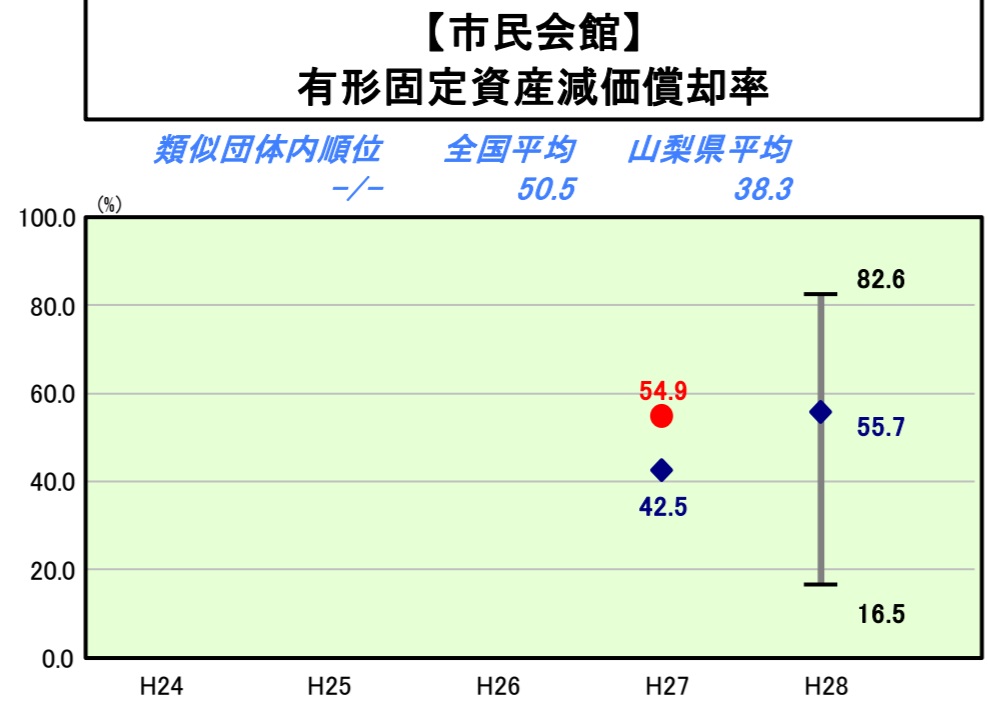
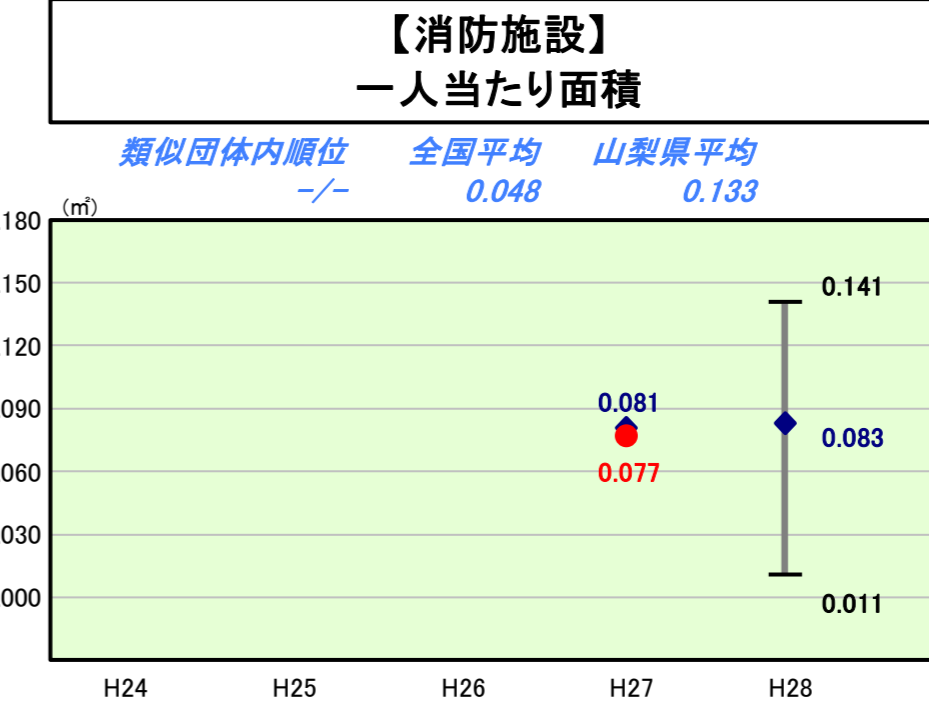
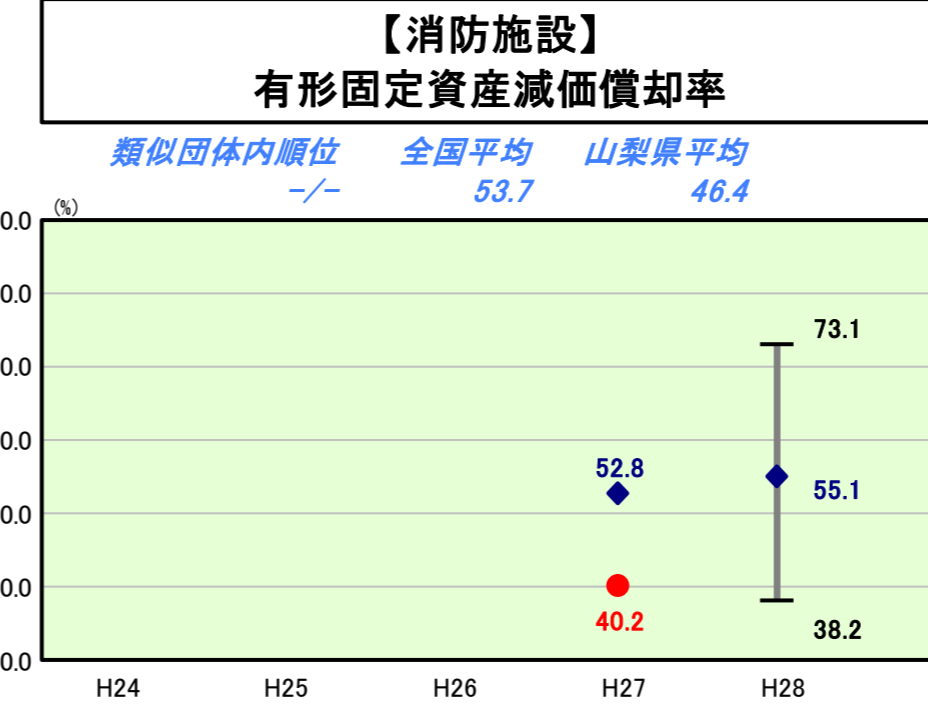
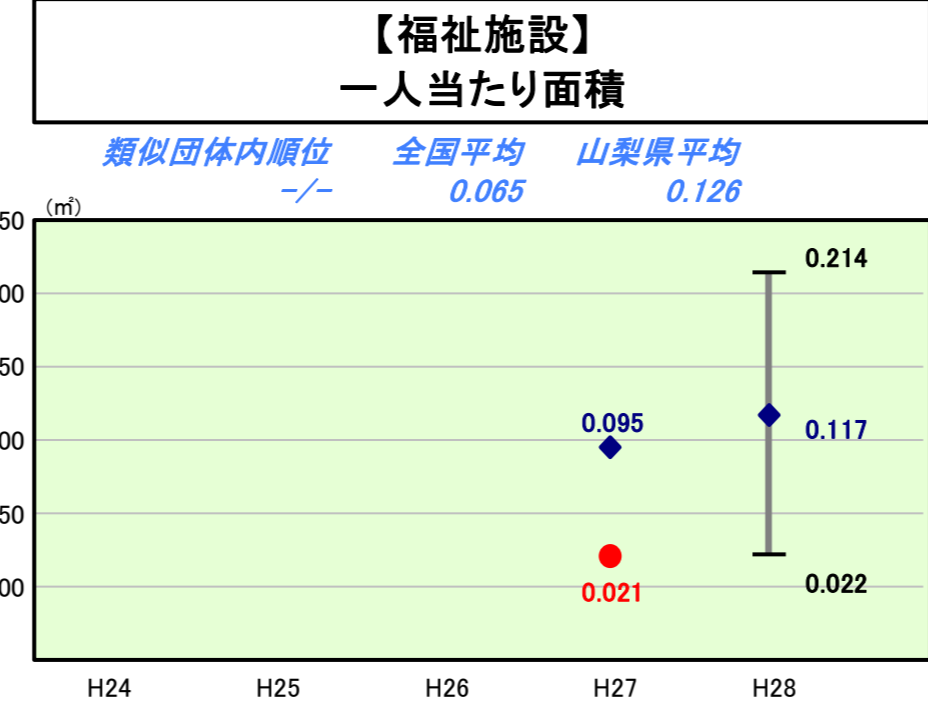
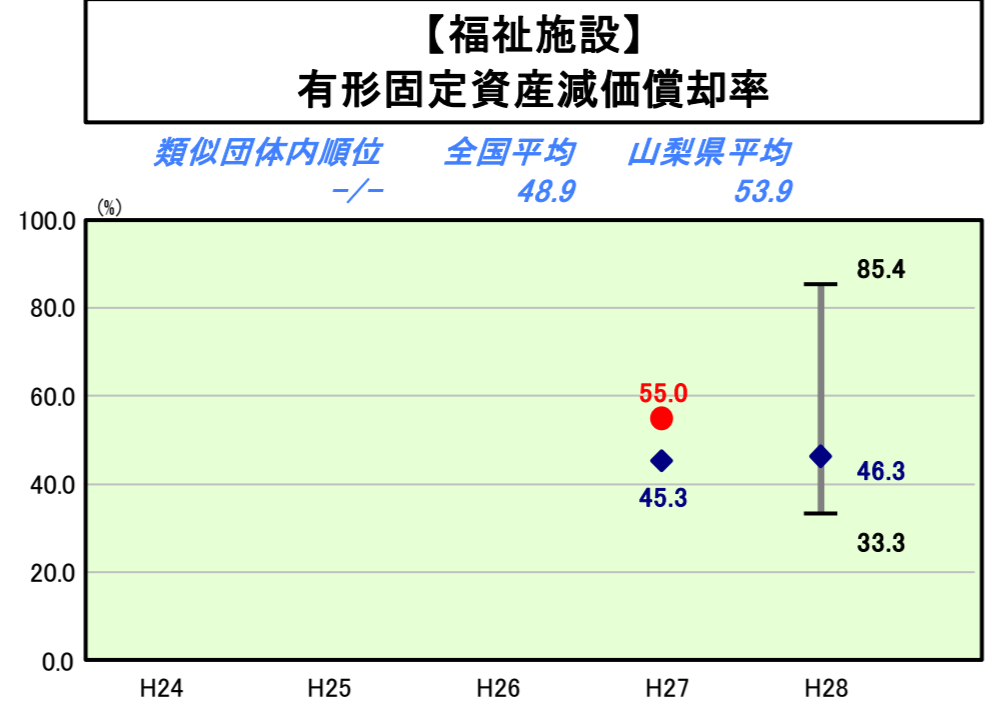
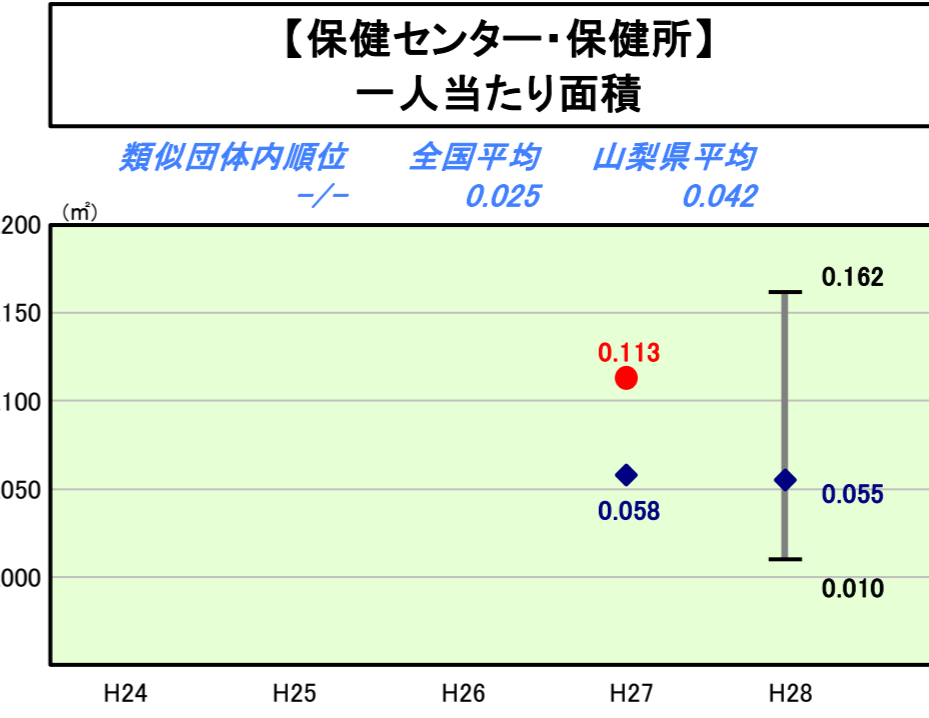
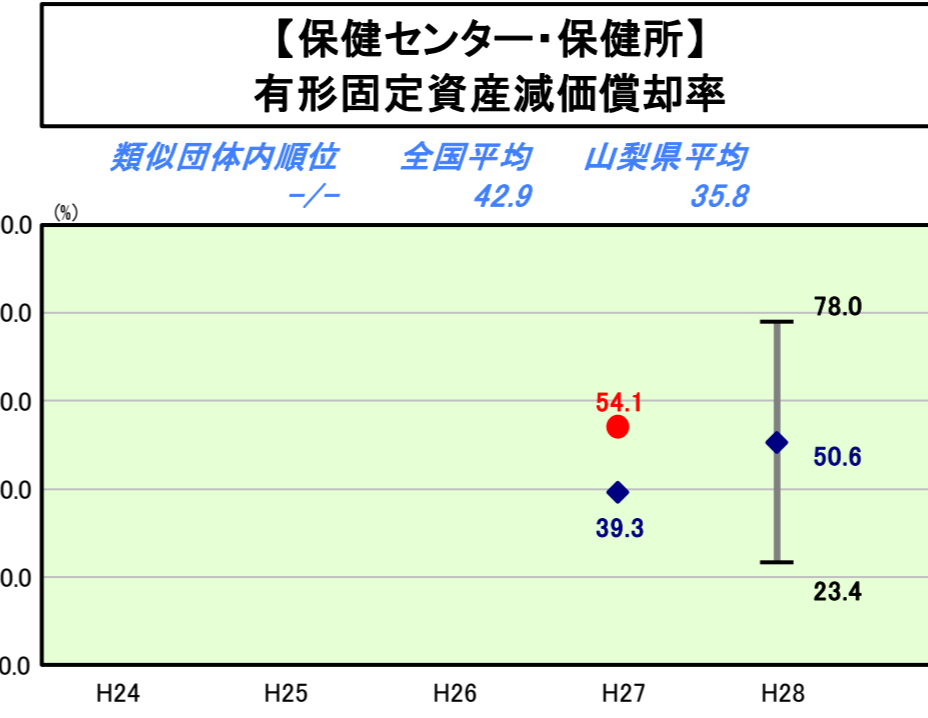
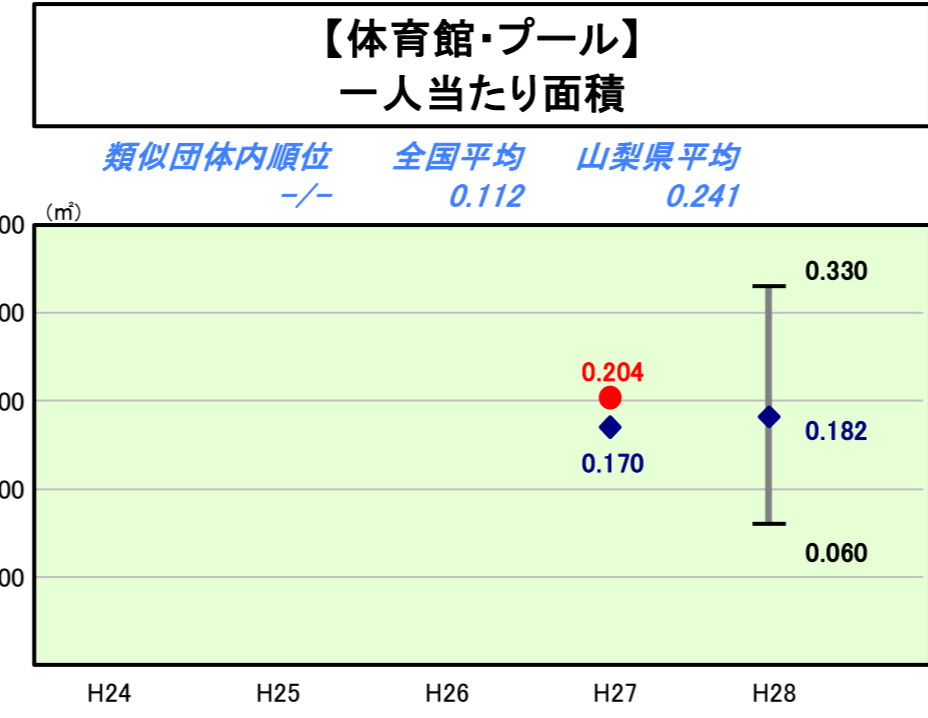
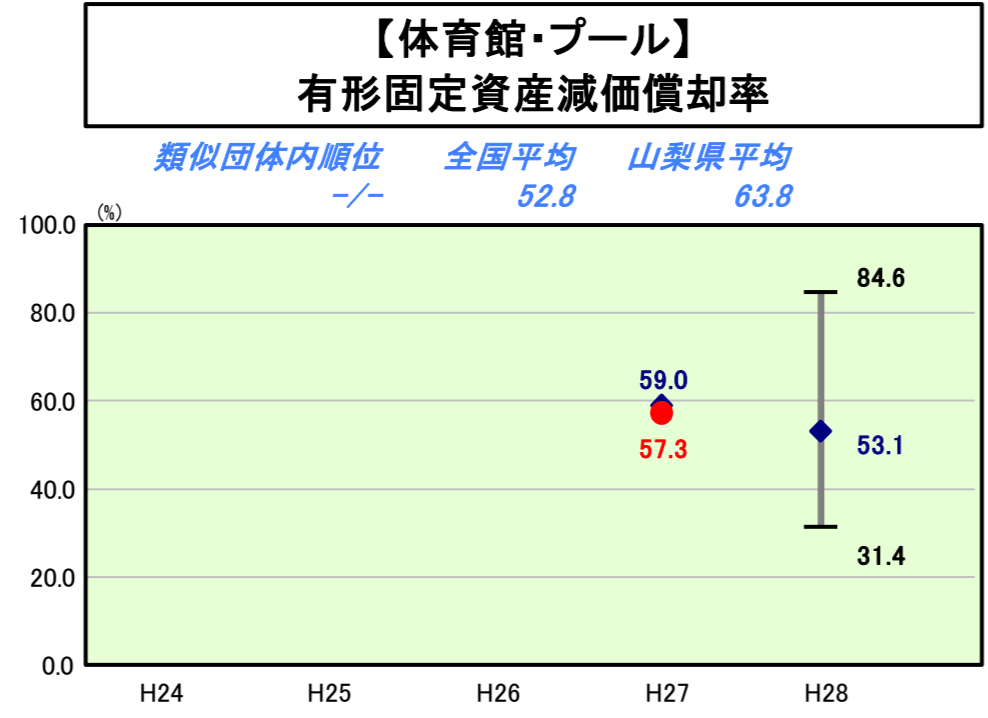
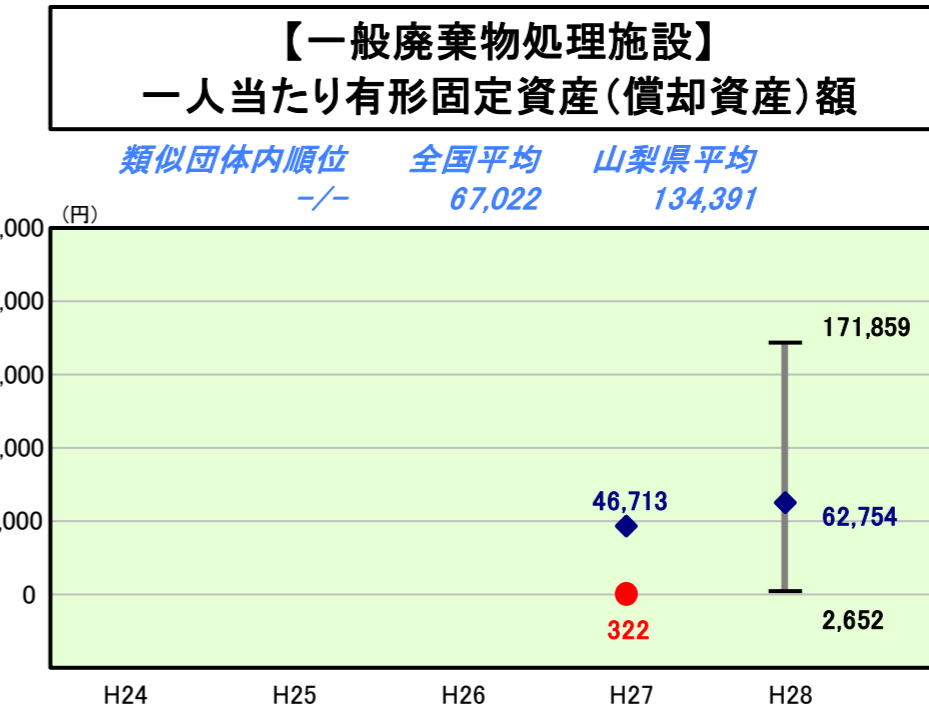
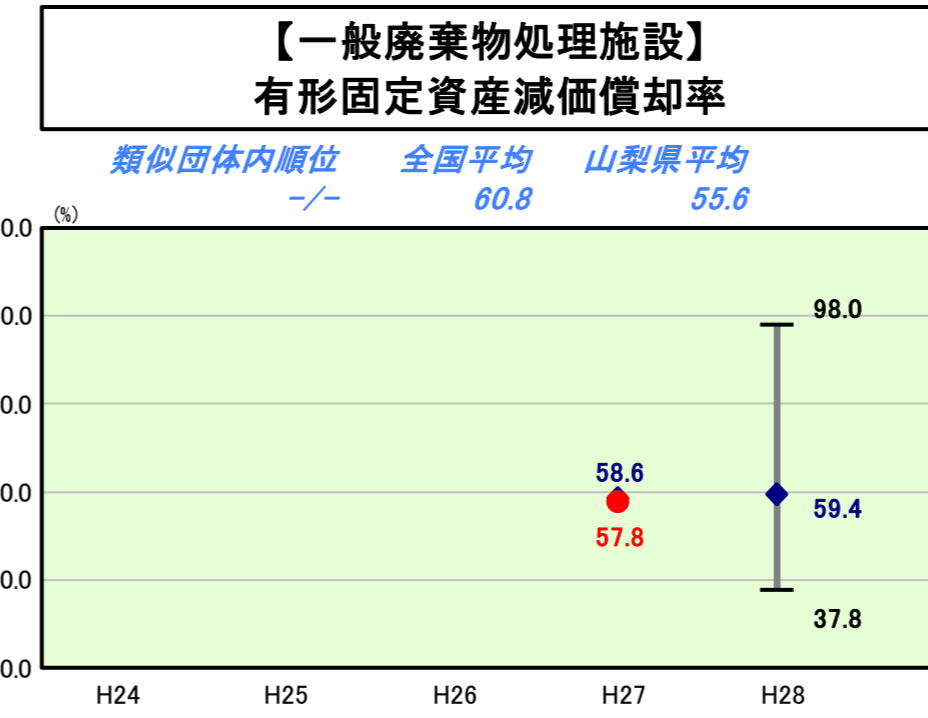
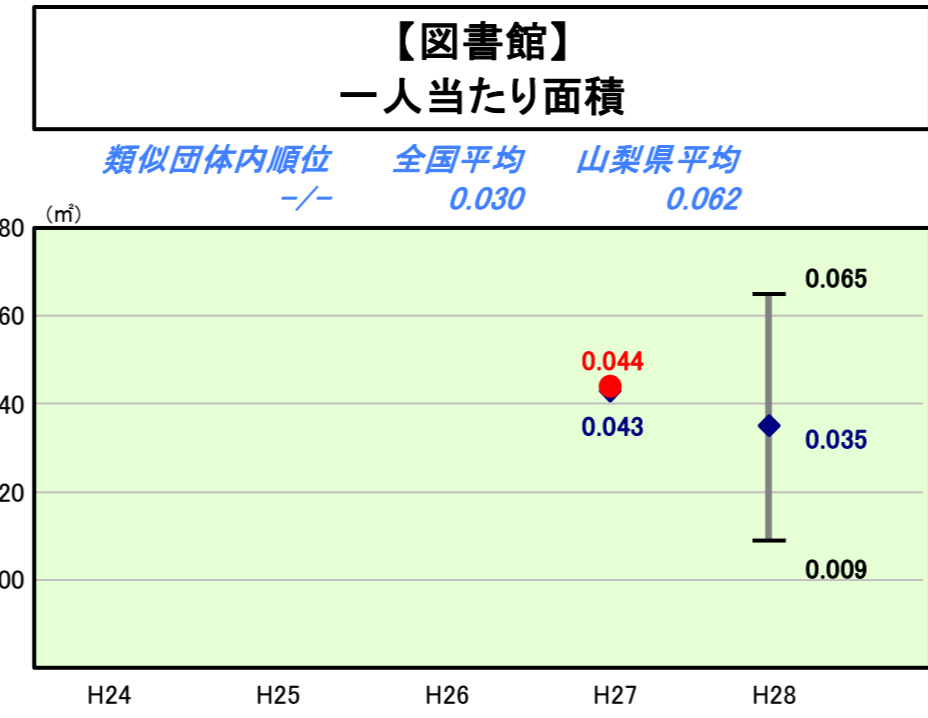
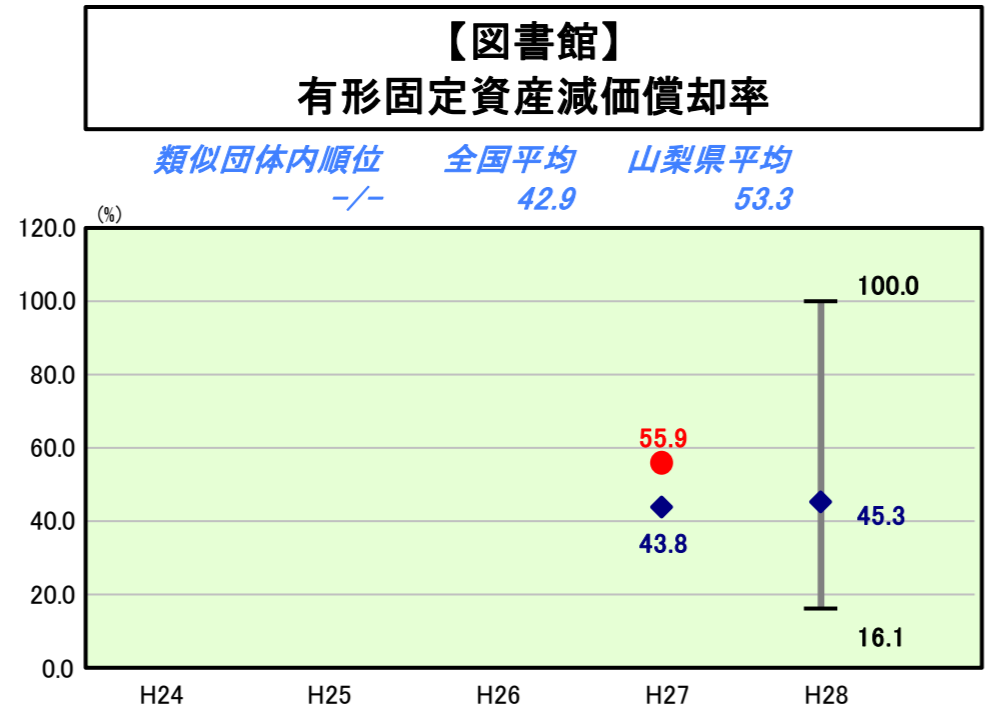
平成28年度

山梨県南アルプス市

人口	72,236	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,325	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	32,542,935	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,185,804	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,274,061	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-1	
標準財政規模	18,593,602	千円			
地方債現在高	27,605,718	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 平成27年度の数値では、半数の項目において、類似団体の数値より高い有形固定資産減価償却率となっている。  
 特に図書館施設、市民会館施設、保健センターにおいては、類似団体と比較し大幅に高い数値となっているが、平成30年度までに改修が完了する施設が大部分を占めるため、数値も低下していく見込である。